

南相馬市復興計画

前期実施計画



平成 24 年 11 月

(平成 26 年 2 月改訂)

はじめに	・・・	1
1 実施計画の目的		
2 実施計画の期間		
3 実施計画の進行管理		
施策体系	・・・	4
年度別事業計画	・・・	14
1 緊急的対応		
2 市民生活復興		
3 経済復興		
4 防災まちづくり		
5 人づくり・子育て環境の充実		
6 原子力災害の克服		
重点プロジェクト		
1 南相馬市避難指示区域帰還促進計画	・・・	53

はじめに

1 実施計画策定の目的

この計画は、10年後の本市復興を見据えた南相馬市復興計画（以下、復興計画という。）を実効性のあるものとするため、復興計画に掲げた主要施策等に沿って実施する具体的事業の計画を示し、着実かつ一刻も早い事業推進を図ることを目的とします。

2 実施計画の期間

復興計画は、平成23～32年度までの10年間の計画であるため、実施計画では、平成23年度からの5年を前期計画とし、平成28年度からの5年を後期計画とします。前期計画は、復帰・復旧に重点を置く期間と位置付け、後期計画は、更なる飛躍に向けた復興に重点を置く期間と位置づけます。

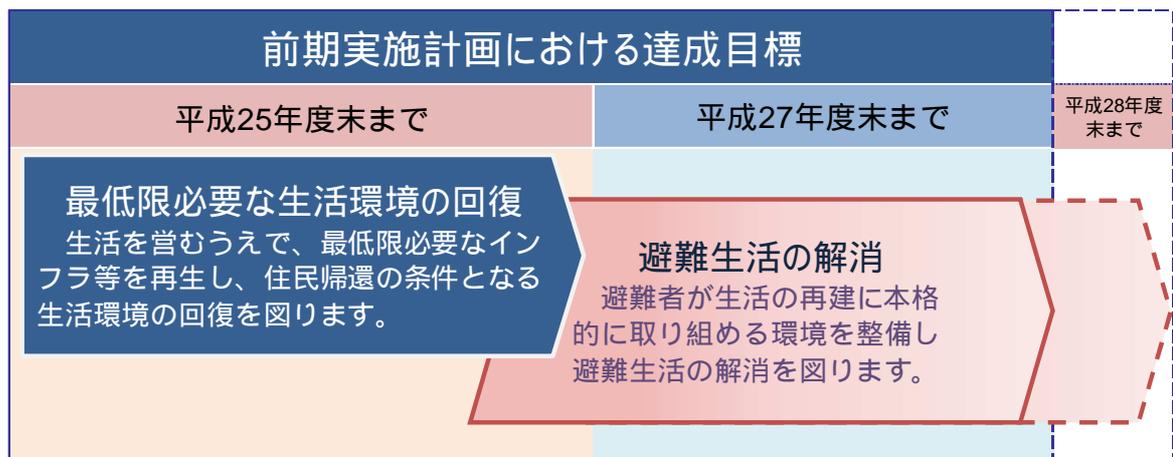


3 実施計画の進行管理

（1）実施計画の目標設定

現時点での最大の課題は、津波被害に加え、避難指示区域の指定が継続されているため、市内外で避難生活を続ける市民が多数いる状況です。前期実施計画は、「復帰・復旧に重点を置く期間」とすることから、「避難生活の解消」を達成目標とします。

達成目標は、段階的に設定することとし、平成25年度末までを、避難指示解除に向けた最低限必要な生活環境の回復とします。また、旧警戒区域において、避難指示解除の目標時期を平成28年4月としたことから、計画の最終年度となる平成27年度末までを、避難生活の解消に向けた環境整備の完了とし、「避難生活の解消」については、避難指示解除1年後の平成28年度末とします。



(2) 実施計画の進行状況に関する指標設定

(1) で定めた達成目標の進行状況を把握するため、成果指標と活動指標を設定し、それぞれに目標値を定めます。

今後は、各指標の推移から目標の達成状況を判断するとともに、年2回、各事業の進捗状況を把握し、事業の見直しや新たな事業の追加など必要な見直しを行いながら計画に反映します。

また、指標についても、前期実施計画の進捗状況に応じて、随時見直しを行います。

成果指標及び目標

指 標	基準値 (24年9月末)	現状 (26年1月末)	目 標		
			26年度末	27年度末	28年度末
市外避難者数	18,783人	14,588人	11,600人	7,000人	0人
市内仮設住宅入居者数	5,387人	5,392人	-	-	0人
市内借上げ住宅等入居者数	5,110人	6,221人	-	-	0人

活動指標及び目標

指標	区分 ¹	計算式	基準値(24年9月末時点)						現状(26年1月末時点)						工事完了の目標	
			災害査定		工事発注		工事完了		災害査定		工事発注		工事完了		H25	H27
市道の本格復旧 ²	区域内	完了件数	42	34%	0	0	0	132	109	50	38%	80%	100%			
		被災箇所	122	122	0%	122	0%	132	132	83%	132	38%	100%			
	区域外	完了件数	112	91%	74	60%	68	55%	123	100%	111	90%	99	80%	100%	
		被災箇所	123	123	60%	123	55%	123	100%	123	90%	123	80%	100%		
下水道の本格復旧 ²	区域内	完了件数	19	100%	0	0%	0	19	19	19	100%	100%	19	100%	-	
		被災箇所	19	19	0%	19	0%	19	19	100%	19	100%	19	100%	-	
	区域外	完了件数	45	100%	45	100%	9	20%	45	100%	45	100%	38	84%	100%	
		被災箇所	45	45	100%	45	20%	45	100%	45	100%	45	84%	100%		
水道施設の本格復旧 ²	区域内	完了件数	0	0%	15	75%	15	75%	25	100%	25	100%	24	96%	100%	
		被災箇所	20	20	75%	20	75%	25	100%	25	100%	25	96%	100%		
	区域外	完了件数	41	98%	41	98%	41	98%	42	100%	42	100%	42	100%	100%	
		被災箇所	42	42	98%	42	98%	42	100%	42	100%	42	100%	100%		

指標	区分	計算式	基準値(24年9月末時点)						現状(26年1月末時点)						処理完了の目標	
			災害査定		工事発注		処理完了		災害査定		工事発注		処理完了		H25	H27
災害廃棄物の処理 ⁴	区域外	災害廃棄物処理量(千t)	-	-	-	-	104	6%	-	-	-	-	1,113	67%	70%	95%
		災害廃棄物推計量(千t)	-	-	-	-	1,673	6%	-	-	-	-	1,673	67%	70%	95%

指標	区分	計算式	基準値(24年9月末時点)						現状(26年1月末時点)						工事完了の目標	
			災害査定		工事発注		工事完了		災害査定		工事発注		工事完了		H25	H27
学校施設の復旧 ³	区域内	完了施設数	0	0%	0	0%	0	0%	10	77%	10	77%	1	8%	92%	100%
		被災施設数	13	13	0%	13	0%	13	77%	13	77%	13	8%	92%	100%	
	区域外	完了施設数	15	68%	18	81%	18	81%	22	100%	22	100%	22	100%	86%	100%
		被災施設数	22	22	81%	22	81%	22	100%	22	100%	22	100%	86%	100%	

指標	区分	計算式	基準値(24年9月末時点)						現状(26年1月末時点)						工事完了の目標	
			災害査定		工事発注		工事完了		災害査定		工事発注		工事完了		H25	H27
市立病院の復旧	区域内	完了施設数	-	-	0	0%	0	0%	-	-	1	100%	0	0%	100%	-
		被災施設数	-	-	1	0%	1	0%	-	-	1	100%	1	0%	100%	-

指標	区分	計算式	基準値(24年9月末時点)						現状(26年1月末時点)						除染完了の目標	
			災害査定		業務発注		除染完了		災害査定		業務発注		除染完了		H25	H27
除染の実施 ⁴	区域外	除染済宅地面積(ha)	-	-	30	2%	0	0%	-	-	233	17%	87	6%	15%	76%
		市内宅地面積(ha)	-	-	1,456	2%	1,456	0%	-	-	1,407	17%	1,407	6%	15%	76%

指標	区分	計算式	基準値(24年9月末時点)						現状(26年1月末時点)						工事完了の目標	
			用地取得		工事発注		工事完了		用地取得		工事発注		工事完了		H25	H27
災害公営住宅の整備	区域内	完了戸数	0	0%	0	0%	0	0%	2	5%	0	0%	0	0%	0%	100%
		整備予定戸数	40	40	0%	40	0%	40	5%	40	0%	40	0%	40	0%	100%
	区域外	完了戸数	58	19%	0	0%	0	0%	239	77%	178	57%	0	0%	19%	100%
		整備予定戸数	310	310	0%	310	0%	310	77%	310	57%	310	0%	310	0%	100%

指標	区分	計算式	基準値(24年9月末時点)						現状(26年1月末時点)						工事完了の目標	
			大臣同意		工事発注		工事完了		大臣同意		工事発注		工事完了		H25	H27
防災集団移転	区域内	完了団地数	11	100%	0	0%	0	0%	11	100%	0	0%	0	0%	0%	100%
		整備予定住宅団地	11	11	0%	11	0%	11	100%	11	0%	11	0%	11	0%	100%
	区域外	完了団地数	25	100%	0	0%	0	0%	22	100%	18	82%	5	23%	55%	100%
		整備予定住宅団地	25	25	0%	25	0%	25	100%	22	82%	22	23%	22	100%	

- 1: 「区域内」は、旧警戒区域内を、「区域外」は旧警戒区域外を表す。
- 2: 旧警戒区域内の市道、水道、下水道の応急復旧は、24年度中に完了予定。
- 3: 旧警戒区域内の学校施設等は、25年8月までに整備完了予定。ただし、小高中の一部については26年度予定。
- 4: 「災害廃棄物の処理」及び「除染の実施」については、旧警戒区域内は、国が実施する。

施策体系

緊急的対応

基本施策	施策	事業	事業名
1 放射性物質による汚染対策	環境放射線モニタリングと放射線に関する情報提供	-1	環境放射線モニタリング測定事業(緊急雇用対策)
	除染対策	-7	市役所庁舎等の除染
		-8	私立保育園・幼稚園への除染費用補助
		-9	校舎等線量低減化事業
		-10	木製遊具除染改築事業
		-11	社会教育施設等の除染
		-15	道路橋梁施設線量低減化事業
		-16	保健・福祉施設の除染
		-17	公営住宅等の除染
		-18	商工観光施設土改善事業
	農作物等の放射線量測定と情報開示		全事業 - 1 - へ組替
	放射線被ばく調査の実施		全事業 - 1 - 、 へ組替
	2 市民生活の緊急的復旧	災害廃棄物対策	
医療、福祉、保健の確保		31	老人ホーム避難入所委託事業
		34	地域医療提供体制策定事業(小高区地域医療復興計画策定)
住環境の確保		-41	高齢者見守り等支援移動販売事業
生活資金の支援			全事業 - 1 - へ組替
情報の迅速な支援			全事業 - 1 - へ組替
防犯・治安対策			全事業 - 1 - へ組替
賠償、補償金の早期支払に向けた支援、取り組み			全事業 - 1 - へ組替
事業所再開支援		-61	警戒区域内被災馬飼育管理事業
雇用確保		-64	トライアル雇用事業
インフラの復旧・緊急的処理		-68	配水管漏水修繕事業
		-69	下水道施設災害復旧事業
		-72	災害復旧事業(超高速インターネット用光ファイバ復旧事業)
公共施設の再開		-74	災害復旧事業(小高区役所庁舎)
		-76	災害復旧事業(社会教育施設等)
		-78	災害復旧事業(幼稚園・保育園・児童センター等)
		-81	災害復旧事業(消防小高分署)
教育環境の確保	-87	幼稚園空調機器等整備事業	
被災した子どもたちの支援		全事業 - 1 - へ組替	
相談体制の充実		全事業 - 1 - 、 - 2 - へ組替	

市民生活復興

基本施策	施策	事業	事業名
1 すべての市民が安心して暮らすことのできるまちの再生	市民の健康管理対策	1	健康診査事業
		31	健診受診率向上対策事業
		32	県外避難者健診体制整備事業
		42	心のケア事業
		43	被災市町村健康推進事業
	情報の迅速な提供	2	地域情報誌活用復興・地域活性化事業(地域雇用対策)
		44	災害関連広報活動事業
		45	市外避難者支援事業
		46	南相馬チャンネル管理運営事業
		47	市議会だより発行事業(避難先送付)
		48	緊急情報等メールサービス(防災メール)事業
		49	臨時災害放送(FM)の開局
	防犯・治安対策	3	防犯パトロール隊(見守り隊)の結成
		4	防犯灯設置事業(避難指示区域内)
		33	ウェブカメラ設置事業
		50	南相馬市地域安全推進協議会の設置
		51	旧警戒区域見守りパトロール事業
	賠償、補償金の早期支払に向けた支援、取り組み	52	民間の賠償・補償請求等に関する各種情報の収集と提供
		53	南相馬市の被害に対する賠償・補償請求に関する調査・研究
	医療、福祉、保健支援体制の整備	5	障がい者相談支援事業
		6	障がい福祉計画策定事業
		7	介護老人福祉施設によるサービスの提供(計画策定)
		8	在宅福祉サービスの提供(計画策定)
		9	医療情報連携整備事業
		10	自分のからだは自分で守る健康づくり事業
		11	健康づくりリーダー育成及び健康づくり組織支援事業
		12	屋内プール緊急整備事業
		34	在宅高齢者見守り訪問事業
		35	介護員養成事業
		36	看護師等就学資金貸付事業
		37	医療スタッフ保育支援事業
		54	保健・福祉施設災害復旧事業
		55	市立病院地震被害改修工事
		56	高齢者等サポート拠点の設置、運営
		57	高齢者見守り等支援緊急通報システム設置事業
		58	地域医療提供体制策定事業
		59	小児初期救急医療事業
		60	保健医療専門職等雇用事業
		61	高齢者見守り等支援健康増進事業
		62	被災市町村健康推進事業
		63	仮設借上げ見守り訪問事業
		64	医療施設生活環境整備事業
		65	脳卒中センター整備事業
	66	パークゴルフ場等整備事業	追加
	67	地域医療再生事業	追加
	68	看護師確保促進事業	追加

市民生活復興

基本施策	施策	事業	事業名	
1 すべての市民が安心して暮らすことのできるまちの再生	住宅再建の支援	13	災害救助事業(民間住宅の応急修理)	
		14	浄化槽設置整備復興事業補助金	
		15	がけ地近接危険住宅移転事業補助金	
		69	一時帰宅交通支援事業	
		70	避難指示区域等ネズミ等駆除事業	
		71	鹿島西部地区農業集落排水処理施設整備事業	追加
		72	被災者生活再建支援事業	追加
		73	津波・地震被災住宅再建支援事業	追加
		74	(仮称)分譲地造成事業	追加
		75	空き家・空き地バンク事業	追加
	災害公営住宅の整備	-16	災害公営住宅整備事業	
		-17	災害公営住宅家賃低廉化事業	
		-18	災害公営住宅家賃低減化事業	
	すべての市民が安心して暮らすことのできるまちの再生全般	76	災害等廃棄物処理対策事業	
		77	焼却灰等一時保管対策事業	
		78	応急仮設住宅維持管理事業	
		79	高齢者見守り等支援循環バス運行事業	
		80	災害援護資金貸付金	
		81	災害復旧事業(スポーツ施設)	
		82	仮設トイレ設置事業	
83		公営住宅災害復旧・生活環境整備事業		
84		なんでも相談事業		
2 コミュニティ、地域の絆の復活		帰還後のコミュニティの再生	19	集会施設整備事業補助金
	20		まちづくり活動支援事業	
	21		まちづくり委員会支援交付金事業	
	22		南相馬市まごころセンター改築事業	
	23		津波被災共同墓地整備事業	
	24		市民活動団体復興支援事業(緊急雇用)	
	38		小高区庁舎和みの広場事業補助金	
	39		小高区まちなか縁側311緑化事業	
	85		仮設住宅自治会組織の立ち上げ・運営支援	
	86		地域の絆づくり支援事業	追加
	87		「地域の力」再生支援事業	追加
	88		真野小学校跡地の利活用	追加
	にぎわいづくり		25	相馬野馬追事業補助金
		26	相馬野馬追伝承用映画作成事業	
		27	文化財保存事業補助金	
		28	民俗芸能保存伝承事業	
		40	民俗芸能保存伝承用具整備支援事業補助金(震災復興分)	
		29	観光振興事業	
		30	コミュニティFM開設活動支援事業	
		41	元気もりもりニュースポーツ祭事業	
89		災害復旧事業(南相馬市文化財施設)		
90		かしま再興(最高)祭補助金	追加	
91		紅梅の里・親と子の絆づくり体験事業	追加	

経済復興

基本施策	施策	事業	事業名	
1 産業の再生	農林水産業への支援	1	農地・農業用施設復旧事業(除塩含)	
		2	旧警戒区域内農地保全管理事業、営農再開支援農地保全管理事業	
		3	地域農業経営再開復興支援事業	
		4	農地除染事業	
		5	森林除染事業	
		6	水産業共同利用施設復興整備事業	
		7	園芸産地等復興支援事業補助金	
		8	避難農業者一時就農等支援事業補助金	
		43	東日本大震災農業生産再生対策事業補助金	
		44	震災対策農業水利施設整備事業	
		45	鳥獣被害防止緊急対策事業	
		46	福島県営農再開支援事業補助金	
		47	農山漁村地域復興基盤整備総合整備事業負担金	
		52	無利子・低利融資による農家経営支援事業	
		53	災害復旧事業(湛水防除施設・樋門)	
		54	真野川漁港復旧事業	
		55	ふくしま森林再生事業	追加
		56	新規作物栽培実証事業	追加
		地域に根ざしている事業所への復興支援	9	原発事故補償への対応
			48	被災事業所等再開支援事業
	57		活力ある商店街支援事業補助金	
	58		中小企業支援仮設施設整備事業	
	59		被災事業所等復興支援事業(緊急雇用対策)	
	60		支援の相談窓口	
	61		震災対策特別資金信用保証料補助金	
	62		福島避難解除等区域生活環境整備事業	
	63		旧警戒区域内店舗営業報奨金交付事業	追加
	街なか活性化		10	街なか賑わい創出事業
		11	商工業活性化PRイベント事業	
		64	大町地区商業共同店舗整備事業(仮称)	追加
		65	街なかおもてなし事業	追加
		観光産業の復興支援	-12	観光振興事業
	-13		ニューツーリズム支援事業	
	-14		観光ボランティアガイド活用事業	
	-15		交流人口拡大支援事業	
	-16		復興支援ツアー誘致事業	
	-17		サービスエリア利活用拠点整備事業	
	-49		農家民宿経営及び野菜おまかせ便事業	
	-50		民間経済復興活動支援事業	
	-51		観光物産復興PRイベント事業	

経済復興

基本施策	施策	事業	事業名	
1 産業の再生	雇用創出・確保	18	被災失業者の地域就職支援	
		19	緊急的な地域雇用の創出	
		20	復旧復興に関する事業への地域人材の雇用	
		21	復興住宅施設建設促進事業補助金	
		66	被災失業者の地域就職支援	
		67	新卒者就職支援事業	
		68	南相馬求人・求職マッチング事業(仮称)	追加
		69	南相馬市新規就職者応援事業(仮称)	追加
		特区制度を活用した復興支援	-22	応急仮設建築物活用事業
	-23		復興特区支援利子補給金制度	
	-24		ふくしま産業復興投資促進特区	
	-25		福島県確定拠出年金復興特区	
	-26		農山漁村再生特区(仮称)	
	-27	観光促進特区(仮称)		
-28	新たな規制の特例措置等の提案			
2 新たな産業創出	工業基盤整備推進	-29	企業誘致推進事業	
		-30	工業団地整備事業	
		-31	下太田工業用地整備事業	
	新産業創出	-32	“再生可能エネルギー基地”を形成	
		-33	木質バイオマス施設緊急整備事業	
		-34	県環境創造センター誘致	
		-35	浜地域農業再生研究センター誘致	
	既存産業の強みを活かした新たな産業創出	-36	ロボット産業協議会運営補助金	
		-37	新分野研究開発関連施設集積事業	
	安定経営を目指した複合経営の促進(EDEN計画)	-38	被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業	
		-39	先端農商連携実用化研究事業補助金	
		-40	南相馬農業復興事業体設立検討事業	
		-41	植物工場推進事業	
		-42	被災地域農業復興総合支援事業(効果促進事業)	

防災まちづくり

基本施策	施策	事業	事業名			
1 災害に強いまちの創造	災害に強い都市基盤整備	1	社会資本整備総合交付金事業(復興)			
		2	防災集団移転促進事業			
		3	復興事業推進埋蔵文化財発掘調査事業			
		4	防災集団移転関連道路整備事業			
		5	避難路等の道路標識の整備			
		6	津波到達地点の表示(道標の設置)			
		7	災害復旧事業(都市公園)			
		8	公園緑地整備事業			
		9	復興市民植樹祭事業			
		10	都市防災推進事業			
		26	市道災害復旧事業			
		27	河川施設災害復旧事業			
		28	海岸防災林造成関連事業	追加		
		29	出土遺物整理収蔵施設整備事業	追加		
		30	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	追加		
			まちの耐震化	11	小中学校施設耐震改修事業	
				12	水道施設耐震診断事業	
				13	配水施設の耐震化(緊急遮断弁の整備)	
				14	原町第一下水処理場耐震改築	
				31	生涯学習施設耐震診断調査事業	追加
				32	上町児童センター耐震改修事業	追加
				33	管理棟・配水池等の耐震化(構造物)	追加
			防災基盤の整備	15	消防・防災センター整備事業	
				16	防災行政無線災害復旧整備事業	
				34	消防鹿島分署改築・防災倉庫設置事業	追加
				35	防災備蓄倉庫整備事業	追加
			交通インフラの整備	17	原町川俣線改良整備要望活動	
				18	常磐自動車道開通に係る要望活動	
				19	サービスエリア活用拠点整備事業(スマートICの設置)	
				36	JR常磐線復旧等要望活動	
	防災計画の見直し	-20	災害時相互支援体制の構築			
		-21	地域防災計画策定事業			
		-22	災害記録編纂事業			
	地域防災力の強化	-23	市総合防災訓練			
		-24	自主防災組織			
		-25	小高復興語り部育成運営支援事業補助金			

人づくり・子育て環境の充実

基本施策	施策	事業	事業名	
1 未来を拓く子どもの育成・世代を超えた人づくり	被災した子どもたちの支援	1	幼稚園・保育園における相談体制の充実	
		2	子どもの健康を守る安全・安心対策支援事業	
		30	震災遺児等進学支援助成金交付事業	
		38	学校の相談体制の充実	
		39	積極的・組織的なスクールカウンセラーの活用	
		40	東日本大震災遺児等支援金支給事業	
			41	子育て応援基金助成事業
		地域全体で青少年の育成を支える体制	-3	青少年育成市民会議活動費補助金
			-31	小中学校交流の集い事業(避難指示区域等)
		被災した郷土への愛着や命の尊さを学び、困難を克服し、復興を担う力を備えた人づくり	4	郷土愛、生命の尊重、強い意志の指導に重点をおいた道徳教育の充実
			5	個に応じた分かる・できる授業の推進
			32	学習塾と連携した学力強化推進事業
			33	学校図書館支援事業
			34	杉並文庫整備事業
			42	災害復旧事業(小中学校施設)
			43	仮設校舎整備事業
	44		臨時小中学校開設事業	
	45		複式学級解消事業	
	46		小中学校空調機器等整備事業	
	47		学校校庭等表土改善事業	
	48		義援金の支給	
	49		東日本大震災遺児等支援事業	
	50		学校遊具更新事業	追加
	51		地域リーダー育成事業	追加
	52	特色ある教育施策推進研究事業(新規)	追加	
	53	特色ある学校づくり事業補助金(再開拡充事業)	追加	
	54	小高区小中学校自校再開に向けた取組	追加	
	55	高校生による「小高区への提案」事業	追加	
	災害の教訓から学び、災害時の行動や平時の備えなど災害教育の実施	-6	防災・安全教育の充実	
		-7	放射線に関する指導の実施	
		-8	生涯学習事業	
		-9	生涯学習まちづくり事業	
		-10	報徳精神がいきづくまちづくり事業	
		-11	原子力、放射線等に関する各種資料収集事業	
	-12	復旧・復興への取組み経過資料の保存事業		
	芸術、文化、スポーツ交流による人づくり	13	南相馬市・杉並区スポーツ交流大会事業	
		14	南相馬市スポーツ復興事業	
		56	(仮称)復興大学事業	追加
		57	みちのく鹿島球場周辺の用地確保	追加
	地域若手産業人材育成機能の強化	-15	地域若手産業人材育成機能の強化	
	テクノアカデミー浜の職業能力開発課程の強化と充実	-16	テクノアカデミー浜の職業能力開発過程の強化と充実	

人づくり・子育て環境の充実

基本施策	施策	事業	事業名		
2 子育てしやすい環境の整備	相談体制の充実	17	関係機関との連携による相談体制の確立		
		18	のびのび発達支援事業		
		58	母子保健事業(相談機会の充実)		
		59	学校の相談機会の充実		
		60	本市相談体制の充実		
	保育サービスや施設の充実	19	19	私立保育所等給食検査体制事業補助金	
			20	保育所等給食検査体制整備事業	
			21	学校給食検査体制整備事業	
			35	児童センター施設整備事業補助金	
			36	子どもの運動環境向上事業補助金	
			61	農村公園遊具更新事業	追加
			62	都市公園遊具更新事業	追加
			63	都市公園遊具更新事業	追加
			64	子どもの遊び場整備事業	追加
			65	大町ちびっこ広場改修整備事業	追加
			66	元気な子ども育成事業	追加
			67	子育て応援情報交流事業	追加
			68	児童センター・児童クラブ修繕事業	追加
			69	鹿島児童クラブ設置事業	追加
			70	幼稚園授業料無料化事業	追加
			71	保育園(所)保育料無料化事業	追加
			72	認可外保育施設入所支援事業	追加
	73	公立保育園園庭芝生化整備事業	追加		
	74	公立幼稚園園庭芝生化整備事業	追加		
	地域と家庭と学校等が連携して進める子育て環境の充実	-22	-22	子育て等に関する情報等の提供	
			-23	地域との関わりを深める体験的な学習の推進	
			-24	地域との連携強化	
-25			家庭教育支援総合推進事業		
-26			青少年ボランティア推進事業(中学生職場体験等事業)		
-27			南相馬市子ども体験活動事業		
-28			南相馬市子ども体験学習事業		
-29			南相馬市子どもサイエンス体験事業		
-37	こども交流支援事業補助金				

原子力災害の克服

基本施策	施策	事業	事業名		
1 放射性物質による汚染への対応	放射性物質に関する対策	1	原子力災害環境測定事業		
		2	生活圏除染事業		
		3	除染土壌等仮置き場設置管理事業		
		4	除染推進委員会設置事業		
		5	木材製品放射線基準の明確化		
		6	地域水田再生試験栽培事業		
		7	農業系汚染廃棄物仮置場事業		
		8	森林除染と木質再利用事業(緊急雇用対策)		
		9	放射能除染研究事業(緊急雇用対策)		
		21	飲用井戸水核種濃度及び水質測定事業		
		22	環境放射線モニタリングシステム化事業		
		23	水道水放射線量測定事業		
		24	公共施設放射線モニタリング		
		25	帰還住民放射能対策機器整備事業		
		26	除染活動アドバイザー事業		
		27	体育施設等の除染		
		28	文化財施設等の除染		
		29	公園等の除染		
		30	各種水道施設の除染作業		
		31	線量低減化活動支援事業		
		32	農作物等放射能測定事業		
		33	工業製品等残留放射線測定事業		
		34	食品と放射能に関する講習会	追加	
			市民の健康管理対策	-1 (再掲)	健康診査事業
				35	個人積算線量計等緊急整備事業
			放射線被ばく検査機能の充実	-10	放射線被ばく検査機能等の整備
				36	放射線被ばく検診事業
			食品等放射線測定所の設置	-11	食品等放射能簡易分析事業

原子力災害の克服

基本施策	施策	事業	事業名	
2 「復興モデル」 の世界発信	放射線被ばくの調査研究の推進	-35 (再掲)	浜地域農業再生研究センター誘致	
	省エネ運動の推進	12	みんなで創る低炭素社会事業	
		13	環境学習の推進	
		14	環境情報の整備・提供	
		15	家庭の創エネ・省エネ促進事業	
	再生可能エネルギーの各家庭、企業 への普及	15 (再掲)	家庭の創エネ・省エネ促進事業	
		16	新エネルギー活用市民交流センター創生事業	
		17	再生可能エネルギー推進ビジョン策定事業	
		18	公共施設再生可能エネルギー等導入事業	
		37	沿岸部大規模太陽光発電事業用地取得事業	追加
	環境未来都市構想の推進	32 (再掲)	“再生可能エネルギー基地”の形成	
		15 (再掲)	家庭の創エネ・省エネ促進事業	
		19	スマートコミュニティの導入	
		20	エネルギー環境学習の推進	
		41 (再掲)	植物工場推進事業	
		38	次世代自動車充電インフラ整備促進事業	追加
		39	公共施設電力管理システム導入事業	追加

年度別事業計画

各事業の工程を示す矢印については、 が変更前、 が追加変更となったものです。

【主要施策】

I 緊急的対応

【基本施策】

I-1 放射性物資による汚染対策

《目標》

放射性物質のモニタリングの充実や正確な情報開示を行うとともに、除染計画の策定・推進、市民の健康調査等を実施することにより、汚染への不安の払拭を図ります。

【施策】

I-1-① 環境放射線モニタリングと放射線に関する情報提供

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
I-1	環境放射線モニタリング測定事業(緊急雇用対策) 【生活環境課】	環境放射線量を測定し、広報紙等により周知する。 16百万	市		測定結果の公表			

【施策】

I-1-② 除染対策

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
I-7	市役所庁舎等の除染 【財政課】	庁舎、駐車場等において順次、職員とボランティア等の協働により放射性物質の低減のための除染を行う。 1百万	市	高圧洗浄機等の購入・除染				
I-8	私立保育園・幼稚園への除染費用補助 【幼児教育課】	放射性物質の計画的除染等に必要経費を補助する。 11百万	民間	除染費用の補助				
I-9	校舎等線量低減化事業 【教育総務課】	放射能汚染の状況に応じた除染計画を策定し、放射能低減対策を行う。 1百万	市	校舎等の線量低減化の実施			モニタリング結果に応じた線量低減化の実施	
I-10	木製遊具除染改築事業(学校施設) 【教育総務課】	学校施設等に設置してある木製遊具を鋼製遊具等の改築する。 44百万	市		鹿島小・原一小 上町児童センター			
I-11	社会教育施設等の除染 【文化スポーツ課ほか】	計画的に社会教育施設等施設の除染を行う。 35百万	市	各施設の除染				
I-15	道路橋梁施設線量低減化事業 【土木課】	車道部についてはロードスイーパー(道路清掃車)により土砂や草を吸引後散水車により除染する。また、歩道部については高圧洗浄機により除染する。 26百万	市	道路除染				
I-16	保健・福祉施設の除染 【社会福祉課ほか】	計画的に保健福祉施設の除染を行う。 30百万	国 市 民間	市介護老人福祉施設等の 民間介護老人福祉施設へ除染支援	障がい者施設の除染 (H24:14施設、H25:8施設)		小高区内保健・福祉施設	
I-17	公営住宅等の除染 【建築住宅課】	計画的に公営住宅等の除染を行う。 4百万	市	公営住宅敷地内公園の除染	鹿島区13団地、 原町区10団地			
I-18	商工観光施設表土改善事業 【観光交流課】	雲雀ヶ原祭場地走路等の除染を行う。 24百万	市		表土改善			

【施策】

I-1-③ 農作物等の放射線量測定と情報開示

全事業VI-1-①へ組替

【施策】

I-1-④ 放射線被ばく調査の実施

全事業VI-1-②、③へ組替

【基本施策】

I-2 市民生活の応急的復旧

《目標》

市民生活にとって必要不可欠な住居、医療、福祉、雇用、教育などについて、応急的措置を講じるとともに、正確な情報提供を迅速に行いながら、インフラ、学校等各種施設の復旧に取り組み、市民の生活再建を支援します。

【施策】

I-2-① 災害廃棄物対策

全事業Ⅱ-1-⑧へ組替

【施策】

I-2-② 医療、福祉、保健の確保

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
I-31	老人ホーム避難入所委託事業 【長寿福祉課】	避難している概ね65歳以上の要援助高齢者等で避難所での生活が困難となった方を養護老人ホームへ入所等により、安心な避難生活を支援する。 22百万	市	市外避難先の養護老人ホーム等への入所支援				
I-34	地域医療提供体制策定事業(小高区地域医療復興計画策定) 【健康づくり課】	避難指示区域解除後の小高区の医療体制について検討を行う。 1百万	市	協議・検討				

【施策】

I-2-③ 住環境の確保

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
I-41	高齢者見守り等支援移動販売事業 【鹿島区産業建設課】	移動販売車2台で仮説住宅を運行して、商品を提供すると同時に高齢者の御用聞きをする。 11百万	市	移動販売の実施(移動販売車2台)				

【施策】

I-2-④ 生活資金の支援

全事業Ⅱ-1-⑧へ組替

【施策】

I-2-⑤ 情報の迅速な支援

全事業Ⅱ-1-②へ組替

【施策】

I-2-⑥ 防犯・治安対策

全事業Ⅱ-1-③へ組替

【施策】

I-2-⑦ 賠償、補償金の早期支払に向けた支援、取り組み

全事業Ⅱ-1-④へ組替

【施策】

I-2-⑧ 事業所再開支援

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27
I-61	警戒区域内被災馬飼育管理事業 【農林水産課】	警戒域内へ取り残された馬について、緊急的な家畜の保健衛生・防疫上の管理及び、本市の伝統馬事文化である相馬野馬追の保存・継承に資するため飼育を行う。 21百万	市		警戒区域内から移動した馬の飼育管理			

【施策】

I-2-⑨ 雇用確保（緊急雇用対策）

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27
I-64	トライアル雇用事業 【商工労政課】	国のトライアル雇用事業に継続して、市のトライアル雇用事業を実施し、未就業者の雇用促進を図る。 3百万	市		未就業者を雇用した事業主に対する奨励金の交付			

【施策】

I-2-⑩ インフラの復旧・応急的処理

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27
I-68	配水管漏水修繕事業 【水道課】	基幹配水管から修繕を行い、公共施設等へ給水を行い給水拠点とする。その後支管配水管を修繕し給水区域の拡大を図る。 44百万	市		・原町水道 ・小高上水道 ・小高北部簡易水道 ・小高西部簡易水道			
I-69	下水道施設災害復旧事業 【下水道課】	災害復旧事業により、被災した下水道施設の計画的な復旧を図る。 3,259百万	市		(1)公共下水道 ・鹿島(浄化センター、管渠) ・原町第一(管渠) 小高(管渠) 小高(浄化センター) (2)特定環境保全公共下水道 高松(管渠) (3)農業集落排水 鹿島東部(管渠) 鹿島南部(管渠・処理施設)			
I-72	災害復旧事業(超高速インターネット用光ファイバ復旧事業) 【情報政策課】	家屋が現存している地域のみ光ファイバ復旧工事を行う。 40百万	市	光ファイバ復旧工事【鹿島区】 L=6.1km	光ファイバ復旧工事【小高区】 L=9.6km			

【施策】

I-2-⑪ 公共施設の再開

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27
I-74	災害復旧事業（小高 区役所庁舎） 【小高区地域振興課】	小高区役所庁舎の復旧工事を行う。 23百万	市		被害施設の修繕			
I-76	災害復旧事業（社会 教育施設等） 【文化スポーツ課ほか】	市民生活が正常化し、社会教育施設等が改 修・整備され通常に使用できるようにする。 271百万	市		被害施設の修繕 原町区・鹿島区	被害施設の修繕 (小高区)		
I-78	災害復旧事業（幼稚 園・保育園・児童セ ンター等） 【幼児教育課】	東日本大震災により被災した幼稚園等の修繕 工事を実施する。 15百万	市	なかまち保育園 大壺幼稚園	おだか保育園			
I-81	災害復旧事業（消防 小高分署） 【危機管理課】	東日本大震災により被災した南相馬消防署小 高分署の復旧を行う。 5百万	市		実施設計 修繕工事			

【施策】

I-2-⑫ 教育環境の確保

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27
I-87	幼稚園空調機器等整 備事業 【幼児教育課】	園児に影響を及ぼす放射線量を低減化するた め、幼稚園保育室に空調機器等を設置する。 21百万	市		エアコン設置			

【施策】

I-2-⑬ 被災した子どもたちの支援

全事業V-1-①へ組替

【施策】

I-2-⑭ 相談体制の充実

全事業II-1-①、⑧、V-2-①へ組替

【主要施策】

Ⅱ 市民生活復興

【基本施策】

Ⅱ-1 すべての市民が安心して暮らすことのできるまちの再生

《目標》

子どもから高齢者まで、すべての市民が安全で安心な環境の下で、健康でいきいきと暮らすことのできるまちをつくります。

【施策】

Ⅱ-1-① 市民の健康管理対策

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
Ⅱ-1	健康診査事業 【健康づくり課】	特定健診において、放射線による影響検査等の項目を上乗せして実施する。(上乗せ検査項目:赤血球数、ヘマトクリット、ヘモグロビン、血小板数、白血球数、白血球分画、血清クレアチニン、eGFR、尿酸、尿潜血検査)	市県	特定健診において、県民健康管理調査の上乗せ項目検査を実施				
Ⅱ-31	健診受診率向上対策事業 【健康づくり課】	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による健康不安の解消や健康の保持推進を図るため、健康状態の確認とその結果に応じた対処が出来るよう健診受診を勧奨する。	市	各種健診実施のお知らせ配布				
Ⅱ-32	県外避難者健診体制整備事業 【健康づくり課】	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による健康不安の解消や健康の保持推進を図るため、県外避難者の健診機会を確保する。	市	県外避難先での各種健診の実施				
Ⅱ-42	心のケア事業 【健康づくり課】	家族、知人、家、職場を失うなどのストレス、見知らぬ隣人や住み慣れた土地を離れての新しい生活へのストレスなどへのメンタルヘルスクアを行う。	市	精神保健講演会	自殺予防に係る相談者育成事業 自殺予防啓発訪問			心の健康相談会
Ⅱ-43	被災市町村健康推進事業 【健康づくり課】	東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による被災者を対象に健康状態の把握や各種指導、相談等を行うことにより、健康状態の悪化予防や健康不安の解消、住民同士の交流を図る。	市	被災者のための栄養健康教室 ライフステージに応じた歯科健康教育、相談、保健指導 被災乳幼児健康相談				

【施策】

Ⅱ-1-② 情報の迅速な提供

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
Ⅱ-2	地域情報誌活用復興・地域活性化事業 (地域雇用対策) 【商工労政課】	地域の復興のため、安心して暮らせる正しい情報を提供するとともに、若年・障がい者などの被災求職者を雇用し人材育成を行うため、地域情報誌の発行する業務を委託し、地域における雇用の場の確保を図る。	市	地域情報誌の発行				
Ⅱ-44	災害関連広報活動事業 【企画課・総務課】	行政区、隣組を通して配布、仮設住宅への配布、避難先への送付をすることで、全戸に市政情報、震災関連情報を配布する。	市	仮設住宅への配布、避難先への送付により、全戸へ市政情報、震災関連情報を提供				
Ⅱ-45	市外避難者支援事業 【企画課】	市外避難者を支援するため、避難者受入自治体において懇談会を開催し、避難者の不安解消と適切な情報提供を行う。	市	懇談会の開催(埼玉県、茨城県等)				
Ⅱ-46	南相馬チャンネル管理運営事業 【情報政策課】	地上デジタル放送を用いて全市民に動画、文字放送にて提供する。	市	原町区、鹿島区の一部で放送開始	視聴エリアの拡大(市全域及び全ての避難先)	視聴エリアの拡大	コンテンツ制作・放送	
Ⅱ-47	市議会だより発行事業 (避難先送付) 【議会事務局】	避難世帯を含む全戸に対して議会活動の状況を周知し、議会に対する意識の高揚を図るため、議会だよりを発行する。	市	仮設住宅への配布、避難先への送付により、全戸へ議会情報をお知らせ				
Ⅱ-48	緊急情報等メールサービス(防災メール)事業 【危機管理課】	気象情報、地震情報などの緊急性、重要性が高い情報を携帯電話やパソコンに電子メールで配信する。	市	市内で発生した緊急性、重要性の高い情報を配信				
Ⅱ-49	臨時災害放送(FM)の開局 【危機管理課】	東日本大震災後における情報伝達手段の一環として、臨時災害放送(FM)を開局し、生活情報や市からのお知らせなど必要な情報を提供する。	市	臨時災害放送 コミュニティFM				

【施策】

Ⅱ-1-③ 防犯・治安対策

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
Ⅱ-3	防犯パトロール隊 (見守り隊)の結成 【生活環境課】	各行政区単位に防犯パトロール隊(見守り隊)を段階的に結成する。 小高区:39行政区、鹿島区:40行政区 原町区:101行政区 9百万	市民間	防犯パトロール隊(見守り隊)結成準備			防犯パトロール隊(見守り隊)の結成	
Ⅱ-4	防犯灯設置事業(避難指示区域内) 【土木課】	避難指示区域内における夜間犯罪等の抑止を図る。 22百万	市		防犯灯の設置 580基			
Ⅱ-33	ウェブカメラ設置事業 【企画課】	南相馬市の風景をホームページから閲覧できるようにし、帰還する意思を強く持ち続けてもらうとともに、地域犯罪の抑止力のためウェブカメラを設置する。 130百万	市			ウェブカメラの設置		
Ⅱ-50	南相馬市地域安全推進協議会の設置 【生活環境課】	南相馬市地域安全推進協議会を設置し、各種団体と連携を図り防犯、治安維持活動を推進する。 -	市		南相馬市地域安全推進協議会の設置		協議会の運営	
Ⅱ-51	旧警戒区域見守りパトロール事業 【小高区市民福祉課】	東日本大震災の避難地域内のパトロールを実施し、盗難の未然防止や火災の初期発見等を行う。 274百万	市民間		パトロール隊の編成・実施			

【施策】

Ⅱ-1-④ 賠償、補償金の早期支払いに向けた取り組み

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
Ⅱ-52	民間の賠償・補償請求等に関する各種情報の収集と提供 【企画課】	市民の賠償・補償請求手続きがスムーズに行われるよう、請求に関する各種問合せ窓口や相談窓口等に関する情報を収集・提供する。 -	市	情報の収集	賠償・補償請求に関する調査・研究			
Ⅱ-53	南相馬市の被害に対する賠償・補償請求に関する調査・研究 【財政課】	南相馬市の損害に対する請求内容について調査・研究を行う。 -	市	情報の収集・提供				

【施策】

Ⅱ-1-⑤ 医療、福祉、保健支援体制の整備

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
Ⅱ-5	障がい者相談支援事業 【社会福祉課】	障がい者やその保護者等からの種々の問題等に対する相談を受け、福祉サービスや支援策のアドバイスを行い、適切な解決策をサポートし、障がい者福祉の向上を図るため、相談支援事業を委託して実施する。 55百万	市	相談支援事業の委託 2ヶ所	相談支援事業の委託 3ヶ所		相談支援事業の委託 H27までに5ヶ所	
Ⅱ-6	障がい福祉計画策定事業 【社会福祉課】	障がい福祉計画を策定し、需要に応じたサービスの提供を行う。 1百万	市		計画の策定		計画の策定	
Ⅱ-7	介護老人福祉施設によるサービスの提供(計画策定) 【長寿福祉課】	第5期介護保険事業計画(平成24年度~26年度)により、介護サービスの需要に応じ、安定したサービスの提供を行う。 -	市	計画の策定(H24のみ)	計画の実施			
Ⅱ-8	在宅福祉サービスの提供(計画策定) 【長寿福祉課】	第6期高齢者福祉計画(平成24~26年度)により、高齢者が元気で、生きがいをもって生活できるような福祉サービスを提供する。 6百万	市	計画の策定(H24のみ)	計画の実施		計画の策定(H27~H29)	計画の実施
Ⅱ-9	医療情報連携整備事業 【健康づくり課】	医療機関相互の連携を促進し、地域全体で安全に患者情報を共有できる情報連携システムを整備する。 -	民間	事業着手に向けた調査	事業仕様の検討		ネットワーク整備	

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
II-10	自分のからだは自分で守る健康づくり事業 【健康づくり課】	健康づくりの基本である運動、栄養、禁煙、心の健康について理解し、健康づくりを実践できる市民を育てる。 6百万	市	健康増進事業				
II-11	健康づくりリーダー育成及び健康づくり組織支援事業 【健康づくり課】	保健・医療・福祉を理解し、健康づくりを実践できる人づくりに取り組む。 3百万	市	健康づくり組織支援事業				
II-12	屋内プール緊急整備事業 【文化スポーツ課】	子どもたちの遊び場の確保や市民の健康増進、運動不足の解消のため、休業中の屋内プール施設の再開し運営する。 117百万	市	施設修繕	施設再開・運営			
II-34	在宅高齢者見守り訪問事業 【長寿福祉課】	市内居住の高齢者実態調査を行い、要援護高齢者を把握し、必要時適切な支援を行う等、高齢者が安心して自立した生活が送れるよう支援する。 4百万	市	実態調査の実施				
II-35	介護員養成事業 【長寿福祉課】	市内老人福祉施設で不足している介護スタッフを養成し、人材を確保することにより、市外へ避難している市民が安心して帰還できるような環境整備を図る。 40百万	市	養成事業の実施				
II-36	看護師等就学資金貸付事業 【健康づくり課】	看護師等を養成する学校等に在学する学生で、将来本市の医療機関で看護業務に従事することを予定している者を対象に就学に必要な資金を貸与し、本市への定着を促す。 116百万	市	貸付事業の実施				
II-37	医療スタッフ保育支援事業 【総合病院】	不足している医療スタッフの確保・定着を図るため、市内病院へ勤務する医療スタッフ（交代制勤務）を対象に保育費用を支援する。 59百万	市	夜間保育受け入れ整備				
II-54	保健・福祉施設災害復旧事業 【長寿福祉課・健康づくり課】	施設現状回復のための被害調査、実施設計、施設修繕を行う。 194百万	市	高松ホーム、 浄化センター ほか復旧工事	小高保健福祉センター 復旧工事	小高老人福祉 センター 復旧工事	小高保健福祉 センター清掃 等	
II-55	市立病院地震被害改修工事 【総合病院】	東日本大震災により被害を受けた施設の改修を行う。 106百万	市	総合病院	小高病院 被災箇所確認 外構改修工事 設計	総合病院 受水槽・高架水槽修繕工事	小高病院 外構改修工事	小高病院 建築物・機器等点検
II-56	高齢者等サポート拠点の設置、運営 【長寿福祉課】	仮設住宅地域の高齢者等を総合的にサポートするための事業を展開する。 —	県市	サポート拠点の設置	サポート拠点の運営			
II-57	高齢者見守り等支援緊急通報システム設置事業 【長寿福祉課】	東日本大震災により、一人もしくは高齢者等のみ世帯で仮設住宅等へ入居した方へ、緊急通報装置を貸与し、在宅での自立した生活を支援する。 10百万	市	緊急通報装置一式(機器本体+ペンダント、もしくは携帯電話型機器)の貸与				
II-58	地域医療提供体制策定事業 【健康づくり課】	医療機関の賠償請求支援や医療スタッフの確保、施設基準の緩和等に向けて国県へ働きかける。 7百万	市民間	医療機関へ賠償請求支援				
				医療スタッフの確保に向けた要望				
				施設基準の緩和に向けた要望活動				

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27
II-59	小児初期救急医療事業 【健康づくり課】	東日本大震災により休止となっていた夜間・休日の初期救急の対応を図る。 29百万	市	調査検討	夜間救急事業実施			
II-60	保健医療専門職等雇用事業 【健康づくり課】	仮設住宅、借り上げ住宅への入居者に健康や福祉に関するニーズ調査を実施し、緊急性、必要性に基づき必要な支援を行う。 (H26年度以降、放射線に係る健康管理事業及び歯科保健アクションプランに係る専門職の雇用を予定) 36百万	市	健康調査事業	健康調査・健康支援			
II-61	高齢者見守り等支援健康増進事業 【健康づくり課】	気軽に集まれる居場所づくりや、コミュニティづくりの支援や定期的な相談、関係機関等との情報交換を行う。 3百万	市	サロン活動等の支援				
II-62	被災市町村健康推進事業 【健康づくり課】	生活環境の変化に伴い疾病の発症と悪化が予想されるため、生活習慣病予防と介護予防を中心とした健康教育、健康相談を行い、健康管理の充実を図る。 16百万	市	健康教育、健康相談の実施				
II-63	仮設借上げ見守り訪問事業 【社会福祉課】	仮設住宅及び借上げ住宅で暮らす被災者への見守り訪問活動を実施している社会福祉協議会の生活支援相談員を拡充し、孤立死、孤独死の防止とともに、新たなコミュニティの構築による引きこもり防止や被災者による相互支援体制の強化を図る。 20百万	市	生活相談支援活動の実施				
II-64	医療施設生活環境整備事業 【健康づくり課】	小高区内の医療施設の清掃等を実施し、帰還に向けた環境整備を行う。 2百万	市			小高区医療機関の清掃	小高区医療機関の清掃	
II-65	脳卒中センター整備事業 【総合病院】	脳卒中の診療、研究を通して、地域住民の健康福祉の増進に寄与するため、相双地方唯一の脳外科を有する脳卒中センターを整備する。 ※開院は、平成28年4月を目標としている。 5,119百万	市	脳卒中センター整備計画 において基本構想・基本計画		基本設計	実施設計	建設工事
II-66	パークゴルフ場等整備事業 【文化スポーツ課】	いつでも、だれもが、気楽にスポーツを楽しむことができるよう、スポーツ施設の整備を行う。 ・パークゴルフ場の整備 ・グラウンドゴルフ場の整備 -	市				計画策定・調査・設計等	
II-67	地域医療再生事業 【健康づくり課】	避難指示区域解除後の小高区の医療体制を再生するため、「南相馬市小高区地域医療復興計画」を進行管理し、民間医療機関の再開支援を行う。 2百万	市				計画の進行管理	再開支援
II-68	看護師確保促進事業 【健康づくり課】	地域の看護師不足による医療環境を改善するため、市外から市内医療機関で就労する看護師をセミナーを通じ募集するとともに、継続可能な募集体制を築き上げる。 13百万	市				委託事業	市募集継続

【施策】

Ⅱ-1-⑥ 住宅再建の支援

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27
Ⅱ-13	災害救助事業(民間住宅の応急修理) 【建築住宅課】	東日本大震災の地震・津波により被災した市民の保護のため、災害救助法に基づき民間住宅の応急修理を行う。 49百万	市	応急修理の実施				
Ⅱ-14	浄化槽設置整備復興事業補助金 【下水道課】	東日本大震災により被害を受けた者に対する住宅等の再建を支援するため、低炭素社会対応型合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助する。 262百万	市	浄化槽補助金の交付				
Ⅱ-15	がけ地近接危険住宅移転事業補助金 【建築住宅課】	東日本大震災による津波被害により設定された「災害危険区域」より、個人移転する方へ移転費用の一部を助成する。 1,438百万	市	補助金交付				
Ⅱ-69	一時帰宅交通支援事業 【企画課】	旧警戒区域の一時帰宅に関し、移動手段に支障をきたしている仮設住宅入居者を対象として、ジャンボタクシーを運行し、一時帰宅の支援を図る。 45百万	市	タクシー運行				
Ⅱ-70	避難指示区域等ネズミ等駆除事業 【生活環境課】	避難指示区域等でネズミが繁殖して家屋等への被害が生じているため、駆除すると共に、それに伴うダニの発生に対しても駆除を行い、ことにより被害を軽減し、対象地域の衛生向上を図る。 41百万	市	駆除の実施				
Ⅱ-71	鹿島西部地区農業集落排水処理施設整備事業 【下水道課】	被災者の個別移転及び事務所の移転により人口が増加しており、さらには災害公営住宅、防災集団移転団地が計画されているため、排水処理施設の能力拡張工事を行い、市民の環境衛生の向上を図る。 234百万	市	基本設計 形式認定概略設計、詳細設計 実施設計 拡張工事				
Ⅱ-72	被災者生活再建支援事業 【社会福祉課】	被災を受けた世帯(全壊、解体を伴う半壊、大規模半壊)に対し、その生活再建のための支援を行う。 ①基礎支援金(住宅の被害程度に応じて支給) 全壊100万円ほか ②加算支援金(住宅の再建方法に応じて支給) 建設・購入200万円ほか ・事業主体:財団法人都道府県会館	国	①基礎支援金 1,352件 期限:平成27年4月10日 ②加算支援金 404件 期限:平成30年4月10日				
Ⅱ-73	津波・地震被災住宅再建支援事業 【建築住宅課】	東日本大震災の津波・地震により被災した市民の定着を図るため、住宅の再建を行う者に対し、再建費用の借入れに対する利息費用及び、引越し費用を助成する。 524百万	市	補助金交付				
Ⅱ-74	(仮称)分譲地造成事業 【建築住宅課】	被災者及び帰還移住者向けの住宅団地の造成を行う。 53百万	市	基本設計・実施設計				
Ⅱ-75	空き家・空き地バンク事業 【建築住宅課】	東日本大震災からの復興に向け住宅確保及び生活再建に寄与するため、空き家・空き地バンクを設置し、市内の空き家及び空き地の売却又は賃貸情報を提供する。	市	事業実施(情報の提供)				

【施策】

Ⅱ-1-⑦ 災害公営住宅の整備

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27
Ⅱ-16	災害公営住宅整備事業 【建築住宅課】	権災世帯に対し、自立再建の見込み立つまでの間に生活できる災害公営住宅を整備する。 9,249百万	市	<ul style="list-style-type: none"> 必要個数の把握 建設用地の選定 事業採択の申請 	<p>原町区(大町西:旧市立病院跡地)</p> <p>用地取得</p> <p>設計</p> <p>建設工事</p> <p>入居者の募集</p>			
					<p>原町区(大町第東:大町駐車場)</p> <p>用地取得</p> <p>設計</p> <p>建設工事</p> <p>入居者の募集</p>			
					<p>原町区(大町南:旧サティ跡地)</p> <p>用地取得</p> <p>設計</p> <p>建設工事</p> <p>入居者の募集</p>			
					<p>原町区(戸建)</p> <p>用地取得</p> <p>設計</p> <p>建設工事</p> <p>入居者の募集</p>			
					<p>原町区(集合)</p> <p>用地取得</p> <p>設計</p> <p>建設工事</p> <p>入居者の募集</p>			
					<p>鹿島区(西町地区)</p> <p>用地取得</p> <p>設計</p> <p>建設工事</p> <p>入居者の募集</p>			
					<p>鹿島区(西川原地区)</p> <p>用地取得</p> <p>設計</p> <p>建設工事</p> <p>入居者の募集</p>			
					<p>鹿島区(西川原第二地区)</p> <p>用地取得</p> <p>設計</p> <p>建設工事</p> <p>入居者の募集</p>			
					<p>小高区(集合住宅:万ヶ迫地区・小高区街中)</p> <p>用地取得</p> <p>設計</p> <p>建設工事</p> <p>入居者の募集</p>			
Ⅱ-17	災害公営住宅家賃低廉化事業 【建築住宅課】	津波・地震被害により住宅が滅失したことに 対する災害公営住宅入居者の家賃の軽減を図 る。	市				<p>災害公営住宅入居開始</p> <p>原町区(220戸)・鹿島区(90戸)・ 小高区(40戸)・計350戸家賃補助</p>	
Ⅱ-18	災害公営住宅家賃低廉化事業 【建築住宅課】	東日本大震災により住宅の再建の困難な世帯 で、月額所得が8万円以下の世帯に対し、入 居負担の軽減を図る。	市				<p>災害公営住宅入居開始</p> <p>原町区(220戸)・鹿島区(90戸)・ 小高区(40戸)・計350戸家賃補助</p>	

【施策】

Ⅱ-1-⑧ すべての市民が安心して暮らすことのできるまちの再生

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27	
Ⅱ-76	災害等廃棄物処理対策事業 【生活環境課】	瓦礫撤去、危険建物撤去、処理（資源化、焼却、埋立） 28,987百万	市	瓦礫撤去、危険建物撤去 処理（資源化、焼却、埋立）					
Ⅱ-77	焼却灰等一時保管対策事業 【生活環境課】	東日本大震災により発生した災害廃棄物等の焼却灰等の一時保管施設を設置する。 408百万	市	一時保管施設の設定及び管理運営					
Ⅱ-78	応急仮設住宅維持管理事業 【建築住宅課】	罹災世帯に対し、自立再建の見込み立つまでの間に生活できる応急仮設住宅を提供する。 250百万	市	仮設住宅の建設 仮設住宅の維持管理					
Ⅱ-79	高齢者見守り等支援循環バス運行事業 【長寿福祉課】	交通弱者の通院や公共施設への交通など生活支援のための巡回バスを運行する。 52百万	市	巡回バスの運行					
Ⅱ-80	災害援護資金貸付金 【社会福祉課】	貸付限度額 350万円（1世帯） 貸付利率 ①無利子（連帯保証人がいる場合） ②年1.5%（連帯保証人がいない場合） 償還期間 13年以内（据置期間6年以内） 146百万	市	資金貸付の実施					
Ⅱ-81	災害復旧事業（スポーツ施設） 【文化スポーツ課】	東日本大震災により被災した社会体育施設の復旧を行う。 207百万	市	スポーツセンター 復旧工事 栄町柔剣道場 修繕	小川町体育館 修繕	整備計画の 策定 計画に基づく整備			小高体育センター 小高東部運動場外4 復旧工事 鹿島体育館 実施設計 鹿島体育館整備 みちのく鹿島球場 みちのく鹿島球場改修
Ⅱ-82	仮設トイレ設置事業 【生活環境課】	警戒区域解除に伴い、原町区及び小高区の集会場等に仮設トイレを設置し立ち入り者の利便性を図る。 30百万	市	小高区21箇所 原町区7箇所 小高区1箇所 原町区2箇所					
Ⅱ-83	公営住宅災害復旧・生活環境整備事業 【建築住宅課】	警戒区域内の市営住宅における災害復旧及び室内の環境整備を行う。 132百万	市	小高区7箇所					
Ⅱ-84	なんでも相談事業 【生活環境課】	消費生活相談など、被災者が気楽に相談できる相談窓口を設置し、生活再建に向けた支援を行う。 また、仮設住宅集会場への出張相談を実施し、利用者の利便性を高める。 18百万	市	相談会の実施					

【基本施策】

Ⅱ-2 コミュニティ、地域の絆の復活

≪目標≫

市外に避難し、離ればなれになった市民や、仮設住宅等に居住する市民のコミュニティを確保するとともに、伝統文化の継承などにより、地域の絆をより深め、住みよいまちを作ります。

【施策】

Ⅱ-2-① 帰還後のコミュニティの再生

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
Ⅱ-19	集会施設整備事業補助金 【総務課・小高区地域振興課・鹿島区地域振興課】	既存の集会施設整備事業実施要領の採択基準を見直し、被災行政区に対する仮設集会施設整備の促進や集会施設修繕の支援を強化する。 85百万	民間	補助制度の見直し	補助金交付			
Ⅱ-20	まちづくり活動支援事業 【総務課】	まちづくりを担う人材育成や新たな協働のまちづくりを担う市民活動団体の育成、市民活動団体が主体的に実施する交流事業等に対し、経費の一部を助成する。なお、避難者等のコミュニティ形成の支援のため、H25よりコミュニティ支援部門を追加し支援する。 19百万	民間	市民活動団体への支援				
Ⅱ-21	まちづくり委員会支援交付金事業 【総務課】	まちづくり委員会が主体となって取り組む地域内課題の解決事業、地域内資源を活用したまちづくり事業、並びに地域内住民の世代間交流や親睦を図る事業等に必要経費に対し、交付金を交付する。 31百万	民間	まちづくり委員会への支援				
Ⅱ-22	南相馬市まごころセンター改築事業 【鹿島区地域振興課】	防災集団移転等による新たな住民を含めた地域コミュニティの交流や市民活動の拠点として施設整備し、コミュニティ・地域の絆の再生を図る。 441百万	市		実施設計	建築工事		
Ⅱ-23	津波被災共同墓地整備事業 【生活環境課】	東日本大震災により流出した共同墓地について、防災集団移転事業と連携し共同墓地の移転を行う。 129百万	市		北右田共同墓地 南右田共同墓地	下波佐共同墓地 村上共同墓地		
Ⅱ-24	市民活動団体復興支援事業（緊急雇用） 【商工労政課】	市民活動団体に対して、一般事務やイベント開催の補助など運営業務の支援を行う。 47百万	市		運営支援			
Ⅱ-38	小高区庁舎和みの広場事業補助金 【小高区地域振興課】	地域住民の交流及び障がい者就労支援と庁舎の有効利用を図るため、小高区役所庁舎の市民ギャラリーを障がい者就労支援団体の運営により市民コミュニティスペース（和みの広場）として活用する。 5百万	市			補助金の交付		
Ⅱ-39	小高区まちなか縁側311緑化事業 【小高区地域振興課】	まちなかの通りを街の縁側と位置づけ、人が集い、語り合う地域コミュニティの格となる「道の集会場」を構築する。 7百万	市		プランターの設置			
Ⅱ-85	仮設住宅自治会組織の立ち上げ・運営支援 【総務課・鹿島区地域振興課】	自治会の説明会を開催し、立ち上げ支援を行うとともに、設立後は自治会のコミュニティ活動が活性化するよう支援を行う。 2百万	市	自治会活動支援			謝礼の支払い	
Ⅱ-86	地域の絆づくり支援事業 【総務課・小高区地域振興課・鹿島区地域振興課】	地域コミュニティの再生を図るため、行政区等に補助金を交付する。 ・仮設住宅自治会支援部門 10/10 ・コミュニティ再生部門 10/10 ・地域コミュニティ支援部門 4/5 47百万	行政区等		補助金の交付			
Ⅱ-87	「地域の力」再生支援事業 【文化スポーツ課】	地域活力の原動力となる社会教育団体や地域活動団体の活性化を図るため、地域コーディネーターを活用した指導を行うとともに、生涯学習センター所長や生涯学習指導員の研修機会の充実を図り、コミュニティづくりや各種団体育成の支援を行う。 7百万	市		センター職員への助言・指導		研修会の実施	
Ⅱ-88	真野小学校跡地の活用 【鹿島区地域振興課】	鹿島小との統合後の真野小の跡地について、地域のコミュニティ活動の場所とするため、利活用策を検討し整備を行う。	市		地域との協議		施設の破損状況の調査	取り壊し、改修、整備

【施策】

Ⅱ-2-② にぎわいづくり

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27
Ⅱ-25	相馬野馬追事業補助金 【観光交流課】	五郷騎馬会（後継者育成等）を支援する。 178百万	市民間	関係者からの 要望等聴取	出場奨励金及び運営補助			
Ⅱ-26	相馬野馬追伝承用映画作成事業 【文化財課】	地域の重要な伝統文化である相馬野馬追を通して本市の復旧・復興の足がかりとするため、相馬野馬追を保存・伝承・情報発信するための映画を制作する。 7百万	市		映像編集 DVDの製作			
Ⅱ-27	文化財保存事業補助金 【文化財課】	被災した指定文化財の復旧・修理に係る支援及び経費補助を行う。 6百万	市民間	被災状況等の 情報収集	民俗芸能被災 データの作成	被災指定文化財の復旧・修繕等の支援及び経費補助		
Ⅱ-28	民俗芸能保存伝承事業 【文化財課】	市内に継承されている民俗芸能の発表の場を提供する。 3百万	市		「民俗芸能発表会」の開催			
Ⅱ-40	民俗芸能保存伝承用具整備支援事業補助金（震災復興分） 【文化財課】	東日本震災により被災した民俗芸能伝承用具の新調・修理に係る費用に対して補助金を交付し、被災地区の伝統芸能活動を支援する。 2百万	市		補助金の交付			
Ⅱ-29	観光振興事業 【観光交流課】	イベント等への参加PR及びマスコミ、旅行会社等へのPR支援を行う。 5百万	市民間	イベント招聘参加PRの支援				
				パッケージ商品企画開発支援				
				マスコミ・旅行会社等へのPR支援				
Ⅱ-30	コミュニティFM開設活動支援事業 【商工労政課】	開局を目指す商店会やNPOに開局に係る情報を発信し、「南相馬コミュニティFM」を開局を目指す。 1百万	市民間	南相馬 コミュニティFM の開局準備費			FM運営支援	
Ⅱ-41	元気もりもりニューススポーツ祭事業 【文化スポーツ課】	子どもから高齢者まで楽しめる「ニューススポーツ祭」を開催し、避難している市民を元気づけ、心の復興に取り組むと共に、小高区のイメージ回復を図り、市民の帰還意識を向上させる。 1百万	市		スポーツ祭の 開催			
Ⅱ-89	災害復旧事業（南相馬市文化財施設） 【文化財課】	桜井古墳公園 地盤沈下・漏水・手摺の修繕 大悲山石仏 保存修理指導委員会の開催、応急保存施設架設、保存管理計画策定、保存施設の建設 51百万	市	桜井古墳公園 復旧工事完了	環境調査 測量委託	大悲山石仏保存修理指導委員会開催 環境調査 応急保存施設架設	保存施設建設	
Ⅱ-90	かしま再興（最高）祭補助金 【鹿島区産業建設課】	参加市民が、イベントを通じて交流を図ることで、地域の絆を強めるとともに街なかにぎわいを創出させる。 10百万	市民間				イベント開催への補助	
Ⅱ-91	紅梅の里・親と子の絆づくり体験事業 【文化スポーツ課】	東京電力福島第一原子力発電所事故により、避難指示解除準備区域になっている小高区の小中学校の児童・生徒と保護者を対象とした交流事業を実施し、親子の絆を深めるとともに、地域住民の帰還意識の醸成を図る。 3百万	市				夏季・冬季交流事業の開催	

【主要施策】

Ⅲ 経済復興

【基本施策】

Ⅲ-1 産業の再生

《目標》

雇用を確保し、市民生活を安定させるため、一刻も早く地域産業の再生を果たし、経済を復興します。

【施策】

Ⅲ-1-① 農林水産業への支援

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	
Ⅲ-1	農地・農業用施設復旧事業 (除塩含) 【農林水産課】	市営による除塩・除染事業、農業等災害復旧事業、農業用施設災害復旧事業の実施 県営による農地災害関連区画整理事業の実施 3,385百万	市 県 民間	農地・農業用施設の復旧事業					
Ⅲ-2	旧警戒区域内農地保全管理事業、営農再開支援農地保全管理事業 【農林放射線対策課】	被災を受けた農用地に対して国の支援事業の導入により、農業者自らが復旧活動を共同で行い営農再開を図る。 ・細かな瓦れき除去、草刈、簡易な水路の補修等 ・復興組合の設立とともに作業を開始 復興組合：鹿島2、八沢1、原町3、小高2の8組合 4,980百万	民間	原町区595.6ha 鹿島区575ha 八沢地区378.6ha	原町区2450ha 鹿島区1025ha 小高区1460ha	原町区2515ha 鹿島区1257ha 小高区2585ha	原町区2463ha 鹿島区1207ha	原町区907ha 鹿島区707ha 小高区2615ha	
Ⅲ-3	地域農業経営再開復興支援事業 【農林水産課】	地域の中心となる経営体の経営再開と地域農業の試加工を図るため、農地集積等に必要な取り組みを支援するため、経営再開マスタープランの作成、農地集積、担い手育成を支援する。 120百万	民間	地域ごとの経営再開マスタープランの作成 集落及び大規模経営体を目指す組織・団体への支援 農地集積への支援					
Ⅲ-4	農地除染事業 【農林放射線対策課】	南相馬市除染実施計画に基づき、市内の農地除染を実施し放射線量の低減化に資する。 対象農地等 農地4,823ha 農業用水路39ha 農道63ha 32,908百万	市 民間	除染実証業務 農地(梨)除染	基本方針策定 一時集積所確保 農地除染事前調査	農地除染の実施 深耕・反転耕・削り取り、農業用水路の汚泥除去等			
Ⅲ-5	森林除染事業 【農林放射線対策課】	県と連携し、森林の線量調査を行い、線量マップを作成する。また、その調査結果に基づき、森林の除染を行う。 —	市	県との協議	線量調査及びマップ作成	除染に係る国への要望			
Ⅲ-6	水産業共同利用施設復興整備事業 【鹿島区産業建設課】	漁業者の漁業生産活動の復興を支援するため、共同利用に資する施設を整備する。 950百万	市	漁船保全修理施設整備	海水処理施設整備 水産物荷さばき施設整備 作業保管(漁具倉庫)施設整備 水産物鮮度保持施設整備 作業保管(作業場)施設整備				
Ⅲ-7	園芸産地等復興支援事業補助金 【農林水産課、小高区・鹿島区産業建設課】	壊滅的な被害を受けた園芸畑作農家に対して、設備や施設の導入を支援し、生産者の早期所得確保を図る。 217百万	市	補助金の交付					
Ⅲ-8	避難農業者一時就農等支援事業補助金 【農林水産課】	避難を余儀なくされている農業者が、避難先で一時的に就農をするにあたり、農地の確保や営農資材等の資金など円滑な営農開始のための支援を行う。 14百万	市	補助金の交付					
Ⅲ-43	東日本大震災農業生産再生対策事業補助金 【農林水産課】	農業生産の復旧等を図るため、共同利用施設の修繕、整備に要する費用の一部を補助する。 272百万	市	補助金交付					
Ⅲ-44	震災対策農業水利施設整備事業 【農林水産課】	農業用水利施設(ため池等)の耐震性検証・耐震化整備(ハザードマップ)を実施する。 市内主要ため池35か所 150百万	市	耐震性検証	ハザードマップ作成				

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27
III-45	鳥獣被害防止緊急対策事業 【農林水産課、小高区・鹿島区産業建設課】	避難指示区域や作付け制限区域等における鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施し営農再開の推進を図る。 169百万	市			捕獲隊編成等		
III-46	福島県営農再開支援事業補助金 【農林水産課】	避難区域等において、農業者が円滑に営農活動を再開できるよう農地の除染や住民帰還の進捗に応じて支援する。 304百万	市			補助金の交付		
III-47	農山漁村地域復興基盤整備総合整備事業負担金 【農林水産課】	被災した農地・農業用施設復旧のため、県営農山漁村地域復興基盤整備総合整備事業に対し、市負担金を拠出する。 2,456百万	県市				八沢・右田海老・真野・金沢北泉・原町東地区	
III-52	無利子・低利融資による農家経営支援事業 【農林水産課】	農家経営安定資金、農林漁業セーフティネット資金による無利子又は低利子による資金制度の利活用を促進する。 -	市	農家の経営支援(無利子低利融資制度)調査と指導	農家の経営支援(無利子低利融資制度)など民間・国等の制度の普及・啓発			
III-53	災害復旧事業(湛水防除施設・樋門) 【農林水産課】	福島県及び国が事業主体となり各排水機場・同排水樋門の復旧を全施設完了する。 2百万	県国	8箇所(八沢、八沢浦、金沢、金沢第二、泉、前向、洪佐、小高地区)		7箇所(小浜、小沢、谷地、塚原第二、村上、村上第二、福浦南部地)		
III-54	真野川漁港復旧事業 【鹿島区産業建設】	真野川漁港から太平洋への河川のがれきを撤去し、漁港施設の早期復旧を福島県へ働きかけ推進する。 -	県	がれきの撤去/漁港の復旧				
III-55	ふくしま森林再生事業 【農林水産課】	間伐等による森林施業や路網整備を一体的に実施し、森林の公的機能を維持しながら森林の再生を図る。 401百万	市			森林の調査・計画作成	森林の調査・計画作成・森林整備	
III-56	新規作物栽培実証事業 【農林放射線対策課】	資源作物のコスト削減、収量増加等に関する実証栽培を行う農業者団体に補助金を交付する。 29百万	市				資源作物の実証栽培	

【施策】

Ⅲ-1-② 地域に根ざしている事業所への復興支援

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	
Ⅲ-9	原発事故補償への対応 【商工労政課】 9百万	東京電力への賠償請求について、早期に操業が再開できるよう迅速な支払いについて国・東電への要望、補償相談体制への取り組みを行う。	市民間	相談窓口体制への支援					
Ⅲ-48	被災事業所等再開支援事業 【商工労政課】 10百万	大震災及び原子力災害などにより被害を受けた事業者が市内で事業再開、継続する場合に必要となる経費の一部を補助する。	市		補助金の交付				
Ⅲ-57	活力ある商店街支援事業補助金 【商工労政課】 37百万	県の移転、賃貸料などの補助の活用、周知を行うとともに、市内の空店舗・事務所・工場などの情報収集、利活用を推進する。	市民間	空き店舗等の情報収集・紹介					
				空き店舗補助					
				県支援の周知					
Ⅲ-58	中小企業支援仮施設整備事業 【商工労政課】 12百万	中小企業基盤整備機構が実施する仮施設（工場・店舗・事務所等）の整備事業について連携して整備を促進する。	市民間	市内に仮設工場・店舗・事業所等を建設・整備					
				整備仮施設の維持管理					
Ⅲ-59	被災事業所等復興支援事業（緊急雇用対策） 【商工労政課】 23百万	地域における工業振興を担うコーディネーター役を配し、企業力の向上や起業家支援を行うことで、地域における雇用の場の確保を図る。	市	コーディネーターの配置					
Ⅲ-60	支援の相談窓口 【商工労政課】 -	(株) ゆめサポート南相馬、商工会議所、商工会等との連携による支援体制の検討、取り組み、要望などを行う。	市民間	相談窓口体制への支援					
				支援策の国・県への要望取りまとめ					
Ⅲ-61	震災対策特別資金信用保証料補助金 【商工労政課】 146百万	事業所の再開・継続のための融資にかかる負担の軽減支援を行う。	市民間	信用保証料補助					
Ⅲ-62	福島避難解除等区域生活環境整備事業 【小高区産業建設課】 14百万	避難指示解除準備区域内で、住民の速やかな帰還を図るため、生活必需品を提供する施設の清掃・修繕を行い施設の機能回復を図る。	市		小高区内生活必需品販売機能回復				
Ⅲ-63	旧警戒区域内店舗営業報奨金交付事業 【小高区産業建設課】 67百万	避難指示区域に指定されている旧警戒区域において、生活に必要な物資等販売する店舗等の営業を再開した者に対し報奨金を交付する。	市		報奨金交付				

【施策】

Ⅲ-1-③ 街なか活性化

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
Ⅲ-10	街なか賑わい創出事業 【商工労政課】 42百万	まちなかひろばの活性化を図り、地域内空き店舗等への新規出店誘導を図るとともに、街なかに賑わいを創出する。	市民間	まちなかひろばへの出店誘導とイベントの開催				
Ⅲ-11	商工業活性化PRイベント事業 【商工労政課】 11百万	イベント等を通じた市内事業者の商品PRによる商工業の活性化を図る。	市	イベント等に係る関係団体との連絡調整、企画補助、運営等				
Ⅲ-64	大町地区商業共同店舗整備事業（仮称） 【商工労政課】 231百万	原町区大町地区内に建設予定の災害公営住宅に入居する住民の買い物などの場の提供を行うとともに、大町地区の商店街の振興を図るため、共同店舗を設置する。	市				基本設計	共同店舗建設
							実施設計	
Ⅲ-65	街なかおもてなし事業 【鹿島区産業建設課】 3百万	(仮称) かしまSA内に情報発信施設が整備されることから、市内の魅力をもPRする手段としてマップを作成し、街なかへの流入を促進させ交流人口拡大を図るとともに、併せて街なか活性化へ結びつけるための調査・研究を実施する。	市民間				マップ作成調査・研究	民間取組への支援

【施策】

Ⅲ-1-④ 観光産業の復興支援

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27
Ⅲ-12	観光振興事業 【観光交流課】	・既存観光資源の有効活用 ・新たな観光資源（ホースパークなど馬事文化に関連する施設、観光ホテル）の誘致	市 民間	観光資源・ルートの再確認	観光ルート等の再設定 物産販売システム構築支援			観光資源施設等の誘致
Ⅲ-13	ニューツーリズム支援事業 【観光交流課】	・農家民宿の再生及び拡大支援 ・ニューツーリズム及び着地型観光の推進支援	市 民間	農家民宿等意向調査	体験メニュー 観光商品の企画制作			体験パック、観光商品PR 農家民宿宿泊助成
Ⅲ-14	復興観光ガイド活用事業 【観光交流課】	「観光することもボランティア」の精神の下、被災地と経済復興を応援する旅を誘致する。	市 民間	観光ガイドの養成				観光ガイドの養成及び活用
Ⅲ-15	交流人口拡大支援事業 【観光交流課】	新たに災害防止協定を結んだ南砺市ほか、被災地支援自治体との民間レベル交流の推進及び支援を行う。	市 民間	民間交流助成制度の構築				民間交流活動に対する奨励金の交付 支援自治体等との相互交流事業
Ⅲ-16	復興支援ツアー誘致事業 【観光交流課】	「観光することもボランティア」の精神の下、被災地と経済復興を応援するたびの誘致を行う。	市 民間	旅行各社意向調査	復興支援ツアー企画制作			宿泊助成 復興支援ツアーPR
Ⅲ-17	サービスエリア利活用拠点整備事業 【SA利活用推進課】	サービスエリア利活用拠点施設を核とした地域全体の復興事業を行う。	市	スマートIC基礎調査業務委託	進入路用地買収 物件移転補償 基本設計 実施設計	進入路工事 敷地造成工事	上下水道工事 舗装工事 植栽工事	施設建設工事
Ⅲ-49	農家民宿経営及び野菜おまかせ便事業 【商工労政課】	農家民宿による農業体験や定期的な野菜の宅配による本市農産物の安全性をPRをするとともに被災者の雇用拡大と人材育成を図る。	市					農業体験、野菜のおまかせ便実施
Ⅲ-50	民間経済復興活動支援事業 【観光交流課】	民間事業者等が南相馬市の経済復興を主たる目的として実施する活動を支援し、南相馬市のイメージアップと復興における機運醸成を図る。	市					報奨金の交付
Ⅲ-51	観光物産復興PRイベント事業 【観光交流課】	観光物産における風評被害を解消し、観光客等の誘致、特産品等の販売促進を図り、首都圏等において観光PR、特産品販売等のPRイベント事業を企画・実施する。	市					観光物産PR事業の実施

【施策】

Ⅲ-1-⑤ 雇用創出・確保

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
Ⅲ-18	被災失業者の地域就職支援 【商工労政課】	被災者を中心とする求職者等に対し、企業求人情報の提供体制を充実させ、個別相談窓口の設置や就職説明会などの就職機会創出の活動を実施して産業人材の地域定着を図る。 9百万	市国	企業求人情報の提供				
				個別相談窓口の設置				
				就職説明会の開催	就職説明会の開催			
Ⅲ-19	緊急的な地域雇用の創出 【商工労政課】	緊急的な雇用の維持や創出に効果の高い事業に取り組む。 -	市県	「絆」づくり応援事業」の活用による緊急的雇用の創出				
Ⅲ-20	復旧復興に関する事業への地域人材の雇用 【商工労政課】	被災失業者への地域就職支援と歩調を合わせて、様々な分野での復旧復興事業における地域人材活用を促進する。 -	市	復旧復興事業における地域人材活用を促進				
Ⅲ-21	復興住宅施設建設促進事業補助金 【商工労政課】	復興業者等の住宅施設建設に対し支援を行う。 177百万	民間	賃貸住宅等建設促進制度 1室500千円×478室				
Ⅲ-66	被災失業者の地域就職支援 【商工労政課】	被災者を中心とする求職者等に対し、企業求人情報の提供体制を充実させ、個別相談窓口の設置や就職説明会などの就職機会創出の活動を実施して産業人材の地域定着を図る。 -	市(国委託)	企業求人情報の提供				
				個別相談窓口の設置				
				就職説明会の開催				
Ⅲ-67	新卒者就職支援事業 【商工労政課】	雇用情勢の特に厳しい来春高校卒業予定者の就職を支援するため、県の行う就職促進支援員配置事業と連携して、市内各高校の就職希望者への就職相談、面接指導等を行う。 10百万	市	就職支援相談員による就職相談、面接指導				
Ⅲ-68	南相馬求人・求職マッチング事業(仮称) 【商工労政課】	市外の求人倍率の低い地域で合同就職説明会を開催することにより、当該地域の求職者と南相馬市内事業所とのマッチングを行い、市内での就職に結びつける。 15百万	市	合同就職説明会の実施				
Ⅲ-69	南相馬市新規就職者応援事業(仮称) 【商工労政課】	市内の人手不足に対応するため、新たに市内の事業所に就職したものについて、1年以上同じ事業所に勤めること等の条件を付けたうえで支度金を支給する。 218百万	市	支度金の支給				

【施策】

Ⅲ-1-⑥ 特区制度を活用した復興支援

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
Ⅲ-22	応急仮設建築物活用事業 【商工労政課】	復興特区法に規定された応急仮設建築物の存続期間の延長の特例を活用することで、震災により被災した店舗・工場・事務所等の早期再開と継続へ向けた支援を行う。 -	市	特例の実施				
Ⅲ-23	復興特区支援利子補給金制度 【商工労政課】	復興に向けて、本市の中核となる事業に必要な資金の融資に対して利子補給金を支給することにより、事業の円滑な実施と雇用の維持・創出を支援する。 -	市	特例の実施				
Ⅲ-24	ふくしま産業復興投資促進特区 【商工労政課】	復興特区法に規定された課税の特例等を活用することで、製造業等の企業の新・増設を促進し、被災者等の雇用の場を確保・創出する。 -	市県	特例の実施				
Ⅲ-25	福島県確定拠出年金復興特区 【市民課】	復興特区法に規定された確定拠出年金法の特例により、脱退一時金を以下の地域振興事業に要する資金の一部に活用して地域の活性化を図る。 -	市県	特例の実施				
Ⅲ-26	農山漁村再生特区(仮称) 【農林水産課】	復興特区法に基づく課税の特例等を活用し、これまで地域を支えてきた農林水産事業者の復興を支援、持続可能な観点で食料供給基地としての福島の農山漁村の維持・再生を目指す。 -	市県	25年度中の認定を予定				
Ⅲ-27	観光促進特区(仮称) 【観光交流課】	復興特区法に規定された課税の特例等を活用し、観光交流の促進により交流人口の拡大を図り、すそ野の広い観光関連産業を集積・振興することで魅力のある観光地づくりを推進する。 -	市県	26年度中の認定を予定				
Ⅲ-28	新たな規制の特例措置等の提案 【企画課】	復興を加速させるための、税制上、財政上、金融上の前例にとられない強力な支援措置について、国・県に対して提案・要望を行う。 -	市	特例措置の検討・提案				

【基本施策】

Ⅲ-2 新たな産業創出

≪目標≫

地域特性と地域資源を生かした新たな産業を興すことにより、地域の活力を取り戻します。

【施策】

Ⅲ-2-① 工業基盤整備推進

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
Ⅲ-29	企業誘致推進事業 【商工労政課】	既存企業等の本社訪問による「工場の拡張」や「雇用の安定確保」の要望活動及び県企業誘致推進協議会が主催する企業立地セミナーに参加し、企業誘致を推進する。 15百万	市	既存企業等の本社訪問、企業立地セミナー、立地ガイダンスへの参加、市内主要企業懇談会				
Ⅲ-30	復興工業団地整備事業 【商工労政課】	復興計画に基づき、工業団地の整備を進めるための基本設計・実施設計の策定を行う。 6,069百万	市	基本構想	測量・調査 基本計画設計	基本設計 実施設計	造成工事	
Ⅲ-31	下太田工業用地造成事業 【商工労政課】	平成24年度に取得した下太田地区の工業用地の共有部分の造成工事を行う。 1,194百万	市		用地取得 測量・設計	造成工事		

【施策】

Ⅲ-2-② 新産業創出

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
Ⅲ-32	“再生可能エネルギー基地”の形成 【商工労政課・新エネルギー推進】	バイオマス発電・太陽光発電・風力発電を中心とした“再生可能エネルギー基地”を形成し、全市のエネルギーをその基地で賄うことができる“自家発電のまち”（エネルギーの地産地消地域）を目指すため、関係する機関や企業等の誘致を行う。 -	市		関連企業の誘致			
Ⅲ-33	木質バイオマス施設緊急整備事業 【農林放射線対策課】	災害がれきや森林の除染等で発生する木質燃料を活用し発電事業を行う。 6,995百万	市		調査事業	検討委員会 準備会	検討委員会	発電所建設
Ⅲ-34	県環境創造センターの誘致 【生活環境課】	県が設置を進める環境創造センターの誘致を図る。 -	市		誘致活動		実施設計・建設工事(県事業)	
Ⅲ-35	浜地域農業再生研究センターの誘致 【農林放射線対策課】	県が設置を進める浜地域農業再生研究センターの誘致を図る。 -	市		浜地域農業再生研究		施設建設	

【施策】

Ⅲ-2-③ 既存産業の強みを生かした新たな産業創出

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
Ⅲ-36	ロボット産業協議会運営費補助 【商工労政課】	地域の工業生産を回復させ、基盤産業の機械工業関連産業の復興施策として、ロボット工学産業など新分野への進出を促進する。 11百万	市民間		南相馬ロボット産業協議会への運営補助			
Ⅲ-37	新分野研究開発関連施設集積事業 【商工労政課】	国内の放射線研究関連施設や地域の製造業の発展方向性を研究する機関の集約を促進する。 -	市	研究開発機関、参画企業等の誘致活動				

【施策】

Ⅲ-2-④ 安定経営を目指した複合経営の促進（EDEN計画）

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
Ⅲ-38	被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業 【農林放射線対策課】	被災農業経営体に対し農業機械及び農業施設等を貸与し、農業者の経営を支援する。 4,115百万	市		農業機械貸与支援 植物工場棟設置			
Ⅲ-39	先端農商連携実用化研究事業補助金 【農林放射線対策課】	先端技術を活用したシステムの先端的農業システムの実証に加えて、出口となる消費者のニーズを捉えた収益性の高い枠組みの実証を実施する事業者へ、市の販路開拓調査事業として補助する。 —	市民間		風評被害対策及び販路開拓の調査事業			
Ⅲ-40	南相馬農業復興事業体設立検討事業 【農林放射線対策課】	被災を受けた農地・農業用施設等の復興・復旧を進め、市の農業の将来を担う経営体・組織の育成をするための南相馬農業復興事業体の設立について検討する。 1百万	市民間		検討委員会の開催			
Ⅲ-41	植物工場推進事業 【農林放射線対策課】	植物工場・施設園芸を推進するにあたり協議会等を設置し、今後の農政展開について検討する。 1百万	市民間		協議会の設置、運営			
Ⅲ-42	被災地域農業復興総合支援事業（効果促進事業） 【SA利活用推進課】	特産品開発・加工品開発を行うとともに、開発された製品の販路開拓を目的とした企画・営業・販売の人材育成を併せて行う。 95百万	市		特産品企画開発・プロモーション・プロデュース業務			

【主要施策】

IV 防災まちづくり

【基本施策】

IV-1 災害に強いまちの創造

《目標》

甚大な被害をもたらした今回の災害を教訓として、ハード・ソフト両面にわたる災害対策の充実を図り、安全・安心のまちをつくります。

【施策】

IV-1-① 災害に強い都市基盤整備

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
IV-1	社会資本整備総合交付金事業(復興) 【土木課】	護岸堤防の嵩上げに伴い、河川堤防の嵩上げ及び河川改修を施し、津波災害に強い都市基盤の整備を図る。 461百万	市					
IV-2	防災集団移転促進事業 【都市計画課】	移転促進区域の設定、住宅団地の整備、移転者に対する助成等について、国土交通大臣に協議しその同意を得て、集団移転促進事業計画を定め事業を実施する。 22,290百万	市					
IV-3	復興事業推進埋蔵文化財発掘調査事業 【文化財課】	防災集団移転等に伴い移転地に係る発掘調査を実施する。 150百万	市					
IV-4	防災集団移転関連道路整備事業 【土木課】	復興計画における土地利用計画に基づき、各ゾーン間の最適なネットワークを構築し、且つ災害に強い道路整備を図る。 757百万	市					
IV-5	避難路等の道路標識の整備 【危機管理課】	沿岸部における避難経路を見直し、避難市民が避難場所までの方向、距離などがわかるような誘導看板を設置し、避難における安全を確保する。 90百万	市					
IV-6	津波到達地点の表示(道標の設置) 【危機管理課】	津波被害を後世に伝え、津波に対する防災意識の高揚を図るため、津波到達地点に表示看板を設置する。 3百万	市					
IV-7	災害復旧事業(都市公園) 【都市計画課】	東日本大震災により被災した北泉海浜総合公園の復旧を図る 908百万	市					
IV-8	公園緑地整備事業 【都市計画課】	海岸防災林を活用し、震災メモリアルパークなど犠牲となった人々を鎮魂・供養し、震災の経験を後世に継承出来るよう、多くの人々が集える公園整備を図る。 算定中	市					
IV-9	復興市民植樹祭事業 【生活環境課】	東日本大震災により被災した沿岸部に整備する防潮堤に市民等の手によりいのちを守る防潮林を築き防災機能の再建、ふるさと復興の機運醸成を図る。 19百万	市					
IV-10	都市防災推進事業 【都市計画課】	震災により被災した北泉海浜総合公園及びその周辺を含むエリアの津波シミュレーションを行い周辺土地利用や防災機能の検討を行う。 10百万	市					

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27
IV-26	市道災害復旧事業 【土木課】	道路の被災状況を詳細に把握し、復旧作業を行うと共に、新たな土地利用計画に基づき、被災した道路の復旧等（廃道、法線変更）の検討を含め、最適なネットワークを構築する。 2,424百万	市					
				<p>【20km圏外】</p> <p>査定設計(津波) → 実施設計(津波) → 工事(津波) → 査定・工事(津波)</p> <p>査定設計(地震) → 工事(地震)</p> <p>【旧警戒区域】</p> <p>査定設計(地震) → 工事(地震)</p> <p>査定設計(津波) → 査定・工事(津波)</p>				
IV-27	河川施設災害復旧事業 【土木課】	東日本大震災により被災した河川施設の復旧を行う。 426百万	市					
				<p>【鹿島区】L=550m</p> <p>査定設計 → 実施設計・工事</p> <p>【原町区】L=2,100m</p> <p>査定設計 → 実施設計・工事</p>				
IV-28	海岸防災林造成関連事業 【農林水産課】	東日本大震災により発生した瓦礫を活用し海岸防災林内に一部高盛土を整備する。 295百万	市					
				<p>測量調査</p> <p>高盛土造成工事</p>				
IV-29	出土遺物整理収納施設整備事業 【文化財課】	復興事業推進埋蔵文化財発掘調査事業（IV-3）の効果促進事業で、発掘調査を円滑に実施するための整理等及び収納棟を整備する。 既設建物（事務室・整理室・収納室）：596.52㎡ 新設収納棟：300㎡ 土地公有化：2,444.2㎡ 151百万	市					
				<p>不動産鑑定評価</p> <p>土地・建物買上 収納棟建築 備品購入</p>				
IV-30	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 【土木課】	東日本大震災によりがけ崩れが発生し、そのまま放置すると人家等に多大なる被害を及ぼすと認められることから、がけ崩れ防止工事をするものである。 80百万	市					
				<p>測量設計・工事</p>				

【施策】

IV-1-② まちの耐震化

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
IV-11	小中学校施設耐震改修事業 【教育総務課】	学校、屋内運動場等の耐震改修を計画的に行う。 3,430百万	市		原一中屋体改築 石神中学校舎耐震改修 上真野小学校舎耐震改修 小高中屋体耐震改修		石二小学校舎耐震改修 原三小学校舎耐震改修工事 太田小学校校舎耐震改修 大壺小学校舎耐震改修	金房小屋体 福浦小屋体 金房小学校舎耐震改修設計
IV-12	水道施設耐震診断事業 【水道課】	新耐震基準以前に建設された水道施設の耐震診断を実施する。 22百万	市			耐震診断の実施 ・原町区5施設 ・小高区2施設		
IV-13	配水施設の耐震化 (緊急遮断弁の整備) 【水道課】	震災時の応急給水量確保の為、小高区浄水場の配水池に緊急遮断弁を整備する。 16百万	市				小高第2配水池に緊急遮断弁を整備する。	
IV-14	原町第一下水処理場耐震改築 【下水道課】	老朽化した施設の耐震化を計画的に進め、災害に強い都市基盤の整備を図る。 20百万	市				耐震調査委託(汚泥消化タンク)	耐震改築設計委託(汚泥消化タンク)
IV-31	生涯学習施設耐震診断調査事業 【文化スポーツ課】	施設利用者が安心して生涯学習活動ができるよう、昭和57年の建築基準法改正以前に建築された生涯学習施設の安全機能を調査するため、太田・大壺・高平・石神生涯学習センターの耐震診断を行う。 —	市				耐震	改修工事
IV-32	上町児童センター耐震改修事業 【幼児教育課】	老朽化した施設の耐震化を計画的に進め、災害に強い安心・安全な環境整備を図る。 33百万	市				上町児童センター耐震改修	
IV-33	管理棟・配水池等の耐震化(構造物) 【水道課】	新耐震基準以前の施設について耐震診断を行い、その結果を踏まえ、耐震改修工事を計画的に行う。 36百万	市				小高第1配水池及び浄水池耐震補強設計 牛越第1-1配水池及び牛越第2配水池耐震補強設計 矢川原浄水場管理棟耐震補強設計 矢川原第1-1配水池棟耐震補強設計	水道施設の耐震改修工事(H27以降)

【施策】

IV-1-③ 防災基盤の整備

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
IV-15	消防・防災センター整備事業 【危機管理課】	消防防災の拠点となる消防・防災センターを整備する。 1,385百万	市	基本設計・実施設計・建設工事			庁舎解体、外溝工事等	
IV-16	防災行政無線災害復旧整備事業 【危機管理課】	同報系防災行政無線のデジタル方式による復旧・拡充、移動系防災行政無線の整備、戸別受信機の配備を行う。 1,646百万	市	旧警戒区域を除く市内の同報系防災行政無線のデジタル化による復旧及び新設	旧警戒区域内の同報系防災行政無線のデジタル化による復旧	戸別受信機の配備	移動系防災行政無線の整備	
IV-34	消防鹿島分署改築・防災倉庫設置事業 【鹿島区地域振興課】	狭あいでの老朽化している広域消防鹿島分署について、防災・消防・救急体制の充実・強化を図るため、出勤に最適な場所への移転改築を行う。 120百万	市				移転場所の選定	用地取得、基本設計、実施設計
IV-35	防災備蓄倉庫整備事業 【危機管理課】	震災の経験を踏まえ、今後の災害発生に備えるため、防災拠点となる防災備蓄倉庫を整備するとともに、災害発生時に必要な食糧、水、毛布等の備蓄品を整備する。 5百万	市				基本計画 実施計画	建設工事

【施策】

IV-1-④ 交通インフラの整備

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
IV-17	原町川俣線改良整備要望活動 【土木課】	八木沢峠のトンネル化を含めた改良整備促進要望を行っていく。 1百万	市	原町川俣線整備促進期成同盟会による陳情・協議				
IV-18	常磐自動車道開通に係る要望活動 【土木課】	事業を休止することなく、北部延伸の要望を国等に強く行っていくとともに、地域経済等への影響を訴え、全線開通の要望を国等に行っていく。 1百万	市	常磐自動車道建設促進期成同盟会による要望活動				
IV-19	サービスエリア活用拠点整備事業（スマートICの設置） 【SA利活用推進課】	サービスエリア活用拠点施設進入路とサービスエリアを結ぶ連絡通路を整備する。 0百万（Ⅲ-17で計上）	市	接続協議 整備効果調査 業務委託	接続協議 地区協議会 設立	接続 申請	接続 工事 （Ⅲ-17で実施）	
IV-36	JR常磐線復旧等要望活動 【企画課】	JR東日本に対して、未復旧区間の代替措置、早期の全線開通、更なる輸送力の充実・強化を要望する。 1百万	市	常磐線活性化協議会による陳情・協議				

【施策】

IV-1-⑤ 防災計画の見直し

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
IV-20	災害時相互支援体制の構築 【危機管理課】	東日本大震災及び原子力災害の教訓を踏まえ、今後の大規模災害時における基礎的自治体間の相互支援の有効性及び重要性に鑑み、他自治体との連携強化を図るため災害時相互応援協定締結を働きかける。 -	市	県外自治体へ協定締結の働きかけ				
IV-21	地域防災計画策定事業 【危機管理課】	東日本大震災及び原子力災害の教訓を踏まえ、ハード・ソフト面にわたる災害対策の充実を図り、安全・安心なまちをつくるため、本市の防災対策の基本方針となる南相馬市地域防災（まちづくり）計画の見直しを行う。 20百万	市	災害対応	防災計画の見直し	防災会議の開催	国・県協議	
IV-22	災害記録編纂事業 【危機管理課】	東日本大震災及び原子力災害の実態を調査し、次世代に記憶・教訓として継承するため、災害記録を編纂する。 8百万	市	災害記録の 編纂				

【施策】

IV-1-⑥ 地域防災力の強化

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27
IV-23	市総合防災訓練 【危機管理課】	東日本大震災及び原子力災害の教訓を踏まえ、地域特性や防災環境の変化を捉えながら、訓練内容の十分な検証と見直しを行ったうえで、市総合防災訓練を実施する。 10百万	市		訓練内容の協議、 見直しの検討		訓練内容の見直し 防災訓練の実施	
IV-24	自主防災組織 【危機管理課】	常備消防と協力し、自主防災組織に対する定期的な訓練実施の働きかけと自主防災組織の結成率100%を目指す。 —	市	各自主防災組織への訓練実施の働きかけ未結成行政区への結成依頼				
IV-25	小高復興語り部育成 運営支援事業補助金 【小高区地域振興課】	震災・原発事故の状況や小高の歴史を来訪者等に語る「語り部」の育成に対して補助金を交付する。 2百万	市				補助金の交付	

【主要施策】

V 人づくり・子育て環境の充実

【基本施策】

V-1 未来を拓く子どもの育成・世代を超えた人づくり

《目標》

次代を担う子どもたちが、将来への希望に輝き、豊かな自然の中で、健康ではつらつと育つことのできる環境を取り戻します。また、被災したことにより命の尊さやふるさとの大切さを学ぶとともに、困難に立ち向かう強さを併せ持った子どもたちをはぐくみます。

これからの復興を担う若者を含む市民が、自らの知識と能力を発揮するとともに、やさしさや思いやりを持った地域のリーダーとして活躍できるよう育成を図ります。

【施策】

V-1-① 被災した子どもたちの支援

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
V-1	幼稚園・保育園における相談体制の充実 【幼児教育課】	・日常生活指導や専門家の指導の下カウンセリングを行うなどの相談体制を充実する。 ・必要に応じ嘱託医や臨床心理士による相談体制を構築する。 2百万	市				臨床心理士による相談を実施	
V-2	子どもの健康を守る安全・安心対策支援事業 【学校教育課・幼児教育課】	外出や屋外活動等を控えている児童生徒の精神的ストレスや運動不足の解消を図るため、医師やスポーツトレーナー等を学校等に派遣する。 9百万	市		実施			
V-30	震災遺児等進学支援助成金交付事業 【男女共同子ども課】	遺児等の大学進学に係る経済的負担を軽減することにより、専門的知識を学ぶ機会を提供し、もって子どもたちの健全な育成及び福祉の向上に寄与する。 24百万	市			実施		
V-38	学校の相談体制の充実 【学校教育課】	生徒指導の機能を生かしたきめ細かな生活指導やカウンセリングを実施する。 -	市	生徒指導やカウンセリングの計画検討	生徒指導の機能を生かした生徒指導やカウンセリングの実施		生徒指導研修会の実施	
V-39	積極的・組織的なスクールカウンセラーの活用 【学校教育課】	県(国)からの「緊急スクールカウンセラー派遣事業」を活用する。 -	市		緊急スクールカウンセラー事業の学校への周知と希望校への配置			
V-40	東日本大震災遺児等支援金支給事業 【男女共同子ども課】	平成23年3月11日に本市に住所を有し、東日本大震災により両親又はその一方を亡くした子どもに対し支援金を支給する。支給額は、1歳～6歳まで年額20万円、7歳～15歳まで年額30万円、16歳～18歳まで年額40万円。 82百万	市				支援金支給	
V-41	子育て応援基金助成事業 【男女共同子ども課】	民間団体が行う子育て支援のための事業に要する経費を助成する。また、行政が行う事業経費へ財源を充当する。 31百万	市				支援事業の実施及び団体への助成	

【施策】

V-1-② 地域全体で青少年を支える体制

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
V-3	青少年育成市民会議活動費補助金 【男女共同子ども課】	市内7地区の地区推進協議会への支援 地域のきずなを生かした事業 親と子のふれあい事業 3百万	民間	市内地区推進協議会の組織再構築	南相馬市青少年育成市民会議への補助金交付		地区推進協議会の事業の実施・支援	
V-31	小中学校交流の集い事業(避難指示区域等) 【学校教育課】	避難指示区域等の小中学校在籍予定者等を対象に区域外就学児童生徒と市内在籍児童生徒及び保護者との交流会を開催し、児童生徒及び保護者の絆を深める。 10百万	市				交流会開催	

【施策】

V-1-③ 被災した郷土への愛着や命の尊さを学び、困難を克服し、復興を担う力を備えた人づくり

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27
V-4	郷土愛、生命の尊重、強い意志の指導に重点をおいた道徳教育の充実 【学校教育課】	「希望・勇気・強い意志」、「郷土愛」、「生命の尊重」の指導に重点を置いた道徳教育の充実を図る。	市 学校	各学校の道徳教育全体計画及び年間指導計画の見直し	道徳教育全体計画への重点価値項目としての位置づけ			
				学校の教育活動全体を通じた道徳教育の展開				
				道徳の時間の指導方法を工夫による道徳的実践力の育成				
				自然体験活動、ボランティア活動等の望ましい集団体験活動の充実・指導体制の見直し	自然体験活動、ボランティア活動等の望ましい集団体験活動の充実			
V-5	個に応じた分かる・できる授業の推進 【学校教育課】	ティームティーチング(T・T)や個に応じた指導等、児童生徒に寄り添う授業・きめ細かな授業を推進する。	市 学校	T・Tや個別指導を通しての基礎的・基本的内容の習得と思考力・判断力・表現力の育成				
V-32	学習塾と連携した学力強化推進事業 【学校教育課】	学習塾と連携して中学校第3学年及び第2学年に学習塾講師を派遣して授業・補習を実施し、生徒の学力向上を図る。	市 学校		講師派遣			
V-33	学校図書館支援事業 【中央図書館】	小中学生が学校や図書館などで本と出会い、読書の楽しさを実感できる環境を整えること及び学校図書館の充実を図るため学校図書館支援員を配置する。	市 学校		学校図書館支援員の配置			
V-34	杉並文庫整備事業 【教育総務課】	学校図書館図書を充実を図るため、杉並区からの義援金を活用し、杉並区との交流等を紹介しつつ「杉並文庫」として杉並区ゆかりの作家、著名人の図書等を整備する。	市 学校		図書整備			
V-42	災害復旧事業(小中学校施設) 【教育総務課】	受水槽、高架水槽、合併浄化槽、校舎クラック等の修繕を行う。	市	破損箇所の調査及び修繕(鹿島区・原町区)	施設の破損箇所を調査の上、順次修繕(小高区)			
V-43	仮設校舎整備事業 【教育総務課】	ユニットハウス仮設教室及び仮設校舎を設置する。	市	ユニットハウス教室、仮設校舎の設置	仮設校舎等の継続使用			
V-44	臨時小中学校開設事業 【教育総務課】	旧警戒区域等に在住していた児童生徒の就学の場として鹿島区の仮設校舎において学校を開設する。	市		仮設校舎の維持管理			
					仮設校舎等の修繕			
					スクールバス運行			
V-45	複式学級解消事業 【学校教育課】	福島第一原子力発電所の事故等に伴う児童数の減少により生じた複式学級に講師を配置して、児童に対するきめ細やかな学校生活への適応や学習支援を図る。	市	講師の配置				
V-46	小中学校空調機器等整備事業 【教育総務課】	児童に影響を及ぼす放射線量の低減化を図るため、小中学校の空調機器等を整備する。	市	エアコン設置				エアコン設置
V-47	学校校庭等表土改善事業 【教育総務課】	除染後の学校校庭等の表土飛散防止及び運動に適した表土への改良を行う。	市		改良実施	改良実施		
V-48	義援金の支給 【社会福祉課】	福島県義援金 遺児 50万円 孤児100万円	市	福島県義援金の支給 孤児4名 遺児60名	福島県義援金の支給 遺児1名			
V-49	東日本大震災遺児等支援事業 【男女共同こども課】	東日本大震災の津波被害により遺児、または孤児となった子ども、及びその保護者等を対象に各種支援事業を実施する。	市	カウンセリング、交流イベント、記念品贈呈など				
V-50	学校遊具更新事業 【教育総務課】	子供の外遊びと運動機会の増加を図るため、小学校の遊具の更新を実施する。	市		原一小、原二小			小高小 小高中

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27
V-51	地域リーダー育成事業 【総務課】	協働のまちづくりを推進し、市の未来を担う若い人材を育成するため「南相馬市みらい創造塾(仮称)」を設置する。 ①回数 年10回(毎月開催) ②内容 講義、視察研修、市民参加の実践 ③定員 定員なし 7百万	市				講義の開催(毎月)	
V-52	特色ある教育施策推進研究事業(新規) 【教育総務課】	子どもたちの帰還促進を図るための特色ある学校づくりや教育施策を推進するための方策を研究する。 ○特色ある学校経営、教育施策、教育カリキュラムの事例研究、先進地視察 ○福島大学等大学関係・民間教育支援機関との協議による方策研究 ○教育ビジョン策定における骨格事業としての事業化や制度設計の研究 2百万	市				先進地視察の実施、 大学等との協議 モデル事業の選定・実施	
V-53	特色ある学校づくり事業補助金(再開拡充事業) 【教育総務課】	児童生徒の「生きる力」を育むために各学校が独自に実施する特色ある教育活動及び復興教育推進事業を推進するため、小学校校長会及び中学校校長会を通して、補助金を交付する。 ●1校当たりの補助上限額 児童生徒数200人未満 20万円(復興教育推進事業の場合30万円) 児童生徒数200人以上 40万円(復興教育推進事業の場合60万円) ●補助対象事業 (1)学力の向上を図るための事業 (2)総合的学習及び体験事業 (3)スポーツ・芸術活動 (4)ボランティア活動事業 (5)学校運営の円滑化を図るための事業 (6)復興教育推進事業(26年度から) 15百万	市				補助金の交付	
V-54	小高区小中学校自校再開に向けた取組 【教育総務課】	地域住民、子育て世帯が帰還し居住できることに備えて、小高区内小中学校の自校再開に向けて取り組む。	市				再開に向けた方針策定 諸課題の整理・安全安心な対応策の検討 意見・意向調査等の実施 (保護者、市民、校長会、関係機関など)	
V-55	高校生による「小高区への提案」事業 【小高区地域振興課】	地域の若者が小高区の復興を自らの課題として捉え、考え、行動し若者の視点で復興方策を提案するとともに若者が自ら率先して小高区ふるさと再生に向けた事業を構築するしくみづくりを高大連携によって展開する。 1百万	市				ふるさと再生に向けたワークショップ 発表	

【施策】

V-1-④ 災害の教訓から学び、災害時の行動や平時の備えなど災害教育の実施

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
V-6	防災・安全教育の充実 【学校教育課】	①防災計画や安全に関する指導の見直しを図り、教育計画に位置づける。 ②地域の特性に応じ状況判断や対応力の求められる訓練を工夫し実施する。 ③指導が効果的に展開できるよう地域や関係機関と積極的に連携する。	市学校	校長会議や学校経営計画作成協議会を活用しての準備	防災計画や安全に関する指導の見直しと指導	各種災害を想定した訓練の実施	関係機関との連携	
V-7	放射線に関する指導の実施 【学校教育課】	児童生徒の発達段階に応じた放射線に関する系統的・継続的な指導の実施 ・学習指導要領の内容をふまえ、理科の授業の中で段階的な指導を行う。 ・県災害対策本部で作成したパンフレット等を活用し、放射線から身を守る指導を行う。 ・健康教育、安全教育、環境教育、総合的な学習の時間、特別活動を有機的に関連させた教育課程を編成する。 ・放射線に関する教職員の研修を実施する。	市学校	教育課程編成協議会での指導助言カリキュラム案の作成	教育課程編成協議会での指導助言 学校訪問等での指導助言カリキュラム案の見直し	教育課程編成協議会での指導助言 学校訪問等での指導助言		
V-8	生涯学習事業 【文化スポーツ課】	主に大人を対象にした原子力に対するセミナーを実施する。 1百万	市		セミナー開催			
V-9	生涯学習まちづくり事業 【文化スポーツ課】	①小・中学校の総合的な学習の時間と生涯学習まちづくり出前講座を連携した学習機会を提供する。 ②生涯学習まちづくり出前講座と民間事業者、大学等と連携した各種講座を開催する。 4百万	市学校	出前講座の実施	学校教育と連携した震災に関連する出前講座の実施	一般向けの震災に関連する出前講座の実施		
V-10	報徳精神がいきづくまちづくり事業 【文化スポーツ課】	③報徳精神を共有できる環境づくりと学習機会を提供する。 2百万	市		報徳講演会の開催			
V-11	原子力、放射線等に関する各種資料収集事業 【中央図書館】	今回の自然災害及び原子力災害を契機に、災害における教訓や平時の備えなどに関する資料を収集し提供する。	市		資料の収集			
V-12	復旧・復興への取組み経過資料の保存事業 【中央図書館】	将来に亘る貴重な資料として、被災後の行政及び市民の活動状況など広範囲な資料を収集・保存する。	市		資料の収集			

【施策】

V-1-⑤ 芸術、文化、スポーツ交流による人づくり

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
V-13	南相馬市・杉並区スポーツ交流大会事業 【文化スポーツ課】	本市と杉並区等におけるスポーツ交流大会等へ支援する。 12百万	市民間	杉並区交流自治体スポーツ大会への派遣事業				
				杉並区とのスポーツ大会への支援				
V-14	南相馬市スポーツ復興事業 【文化スポーツ課】	市民がスポーツに親しむ機会の拡充やスポーツ団体等の活性化、震災後のスポーツ活動の復興に繋がるスポーツ交流事業へ補助金を交付する。 9百万	市民間		補助金の交付			
V-56	(仮称)復興大学事業 【企画課】	市内企業への大学生インターンシップ受け入れを推進し、被災地企業での就業体験等を通じて、みらいを創造する人材の育成を図るとともに、インターンシップ受け入れ企業や市内経済の活性化及び多様な人々との交流促進等に資する。 17百万	市民間				大学・企業との調整	インターンシップ受け入れ
V-57	みちのく鹿島球場周辺の用地確保 【鹿島区地域振興課】	野球場周辺の基盤整備事業に合わせ、野球場隣接地にグラウンド用地を確保する。(確保後は、野球場のサブグラウンドとして、これまでより上位の大会を誘致・開催するとともに、多目的に使用することでスポーツに触れる機会や活動・交流の場を提供する。)	市				用地確保	

【施策】

V-1-⑥ 地域若手産業人材育成機能の強化

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
V-15	地域若手産業人材育成機能の強化 【商工労政課】	地域の復興と発展を担う人材を育成するために、電力技術、放射線研究と活用技術、自動化機械等の制御技術を中心とした、地域において今後特に需要が発生する技能人材の教育機関設置を働きかける。	市	要望・誘致活動				

【施策】

V-1-⑦ テクノアカデミー浜の職業能力開発課程の強化と充実

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
V-16	テクノアカデミー浜の職業能力開発過程の強化と充実 【商工労政課】	県立テクノアカデミー浜の機能を回復させるための整備を早期に実施されるよう働きかけると共に、これまでの職業能力開発機能を拡張・充実させることにより、地域内企業等や様々な研究機関等と連携した人材育成機能の強化が実施されるよう働きかける。	市	要望・誘致活動				

【基本施策】

V-2 子育てしやすい環境の整備

《目標》

安全・安心の環境の下で、子育て支援策を充実させるとともに、地域と家庭と学校等が協働して子育てに取り組みます。

【施策】

V-2-① 相談体制の充実

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
V-17	関係機関との連携による相談体制の確立 【健康づくり課】	発達関係の支援が必要な児に対し関係機関(相双保健福祉事務所、市発達支援室等)と連携し相談体制の確立を図る。	市	巡回相談会(発達支援室) 浜児童相談所(相双保健福祉事務所) 定期的に開催				
V-18	のびのび発達支援事業 【男女共同こども課】	支援を必要とする乳幼児が適切な環境で成長できるよう幼稚園・保育園、母子保健担当、教育委員会、療育機関等との連携を図りながら支援を行う。	市	地域自立支援協議会発達障がい者支援部会で内容の検討	関係機関との連携により、相談支援ファイルのより効果的な活用について広める。更に必要に応じ、内容の更新			
					関係機関との連携のための情報交換会・研修会の開催			
					幼稚園・保育園の巡回相談のスタッフの充実			
				幼稚園・保育園の巡回相談				
				個別相談の実施				
V-58	母子保健事業(相談機会の充実) 【健康づくり課】	乳幼児の健康の保持増進および保護者の支援を行うとともに、東日本大震災・原発事故により避難生活している親子の健康管理のために必要な母子保健サービスを提供できるよう各関係機関と連絡調整を図り、被災により生じた子育ての悩み不安の解消に努める。	市	子どもの健康相談の実施				
				妊婦、乳幼児の健診(相談機会の充実)				
V-59	学校の相談機会の充実 【学校教育課】	各種たより等で情報を適切に発信するとともに、保護者会、個別面談、進路相談、随時相談等保護者が気安く相談できる機会を積極的に設ける。	市	各種たよりの発信				
				相談機会の設定				
V-60	本市相談体制の充実 【学校教育課】	来所・電話相談(学校教育課、学校教育支援センター、適応指導教室、市スクールカウンセラー兼就学指導アドバイザー)、心のケア相談(臨床心理士)、関係機関との連携相談等を実施する。	市	相談体制の準備(人材、場所)	来所・電話相談、心のケア相談、関係機関との連携相談の実施			

【施策】

V-2-② 保育サービスや施設の充実

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
V-19	私立保育所等給食検査体制事業補助金 【幼児教育課】	私立保育所等給食のより一層の安全確保のため、使用する給食食材を対象に事前検査を実施するために要する経費を助成する。	市	補助金の交付				
V-20	保育所等給食検査体制整備事業 【幼児教育課】	公立保育園給食のより一層の安全安心確保のため、使用する給食食材を対象に事前検査を実施する。	市	検査の実施				
V-21	学校給食検査体制整備事業 【学校教育課】	学校給食のより一層の安全安心確保のため、使用する給食食材を対象に事前検査を実施する。	市	検査の実施				
V-35	児童センター施設整備事業補助金 【幼時教育課】	社会福祉協議会実施運営する仲町児童センター及び高平児童館の施設修繕に対して補助金を交付し、児童厚生施設の環境を整備する。	市民間		補助金交付			
V-36	子どもの運動環境向上事業補助金 【幼時教育課】	園児の屋外活動の環境改善(園庭の芝生化または人工芝生化)を行う私立幼稚園及び私立保育園に対し支援を行い、園児の運動能力の向上とともに、砂塵の飛散を抑制し、野外活動に対する保護者等の不安を払拭する。	市民間		補助金交付			

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27
V-61	農村公園遊具更新事業 【鹿島区産業建設課】	震災後の生活環境の変化等により、子どもたちの運動する機会が減少し、肥満傾向の拡大や体力低下がみられることから、子どもの外遊びと運動機会の増加を図るため、農村公園遊具施設を更新する 21百万	市			遊具の更新		
V-62	都市公園遊具更新事業 【鹿島区産業建設課】	震災後の生活環境の変化等により、子どもたちの運動する機会が減少し、肥満傾向の拡大や体力低下がみられることから、子どもの外遊びと運動機会の増加を図るため、都市公園の遊具を更新する。 13百万	市			遊具の更新		
V-63	都市公園遊具更新事業 【都市計画課】	震災後の生活環境の変化等により、子どもたちの運動する機会が減少し、肥満傾向の拡大や体力低下がみられることから、公園の遊具更新を実施し、子どもの外遊びと運動機会の増加を図る。 199百万	市				公園遊具の更新	
V-64	子どもの遊び場整備事業 【男女共同子ども課】	子育てしやすい環境を整備することを目的として、子どもが安心して遊ぶことができる施設を整備する。 263百万	市			原町区 子どもの遊び場整備 鹿島区 子どもの遊び場整備		小高区 子どもの遊び場整備
V-65	大町ちびっこ広場改修整備事業 【男女共同子ども課】	子どもに安全で健全な遊び場を提供し、健康や体力の増進を図るとともに、地域のふれあいの場を確保するため、老朽化した大町ちびっこ広場の改修整備を行う。 44百万	市			測量	改修整備工事	
V-66	元気な子ども育成事業 【男女共同子ども課】	子どもの外遊びを活発化させ、体力向上を図るとともに、子どもの遊び場の利活用促進のため、子どもを対象とした多様な遊びイベントを実施する。 2百万	市				遊びイベントの実施	
V-67	子育て応援情報交流事業 【男女共同子ども課】	子育てに役立つ情報が集まるサイトを立ち上げ、子育て家庭が必要な情報をインターネットで容易に入手できる環境を整備するとともに、子育てハンドブックを発行・配布する。 7百万	市				子育て情報サイト立ち上げ 子育て情報サイト運営 子育てハンドブックの発行・配布	
V-68	児童センター・児童クラブ修繕事業 【幼児教育課】	東日本大震災による被害に対する修繕等を行う。 5百万	市				東町児童センター 橋本町児童センター 仲町児童センター	
V-69	鹿島児童クラブ設置事業 【幼時教育課】	鹿島児童クラブを小学校近隣に設置し、児童厚生施設の環境を整備する。 —	市				設計 建設工事	
V-70	幼稚園授業料無料化事業 【幼児教育課】	市民の帰還を促進し、子どもを産み育てやすい子育て環境の充実を図るため、公立幼稚園授業料を無料とするとともに、私立幼稚園在籍園児の保護者に対して実質無料となるよう補助する。 81百万	市				公立幼稚園授業料無料、私立幼稚園授業料保護者負担の補助	
V-71	保育園(所)保育料無料化事業 【幼児教育課】	市民の帰還を促進し、子どもを産み育てやすい子育て環境の充実を図るため、保育園(所)保育料を無料にする。 —	市				公私立保育園(所)保育料の無料	
V-72	認可外保育施設入所支援事業 【幼児教育課】	市民の帰還を促進し、子どもを産み育てやすい子育て環境の充実を図るため、認可外保育施設に入所する児童の保護者に対して保育料の一部を助成する。 18百万	市				入所児童の保育料の一部を助成	
V-73	公立保育園園庭芝生化整備事業 【幼児教育課】	園児が安心して自由に屋外活動(外遊び)ができるよう、開園している公立保育園3園の園庭を芝生化し、保育環境の充実を図る。 88百万	市				公立保育園園庭芝生化	
V-74	公立幼稚園園庭芝生化整備事業 【幼児教育課】	園児が安心して自由に屋外活動(外遊び)ができるよう、開園している公立幼稚園4園の園庭を芝生化し、教育環境の充実を図る。 95百万	市				公立幼稚園園庭芝生化	

【施策】

V-2-③ 地域と家庭と学校等が連携して進める子育て環境の充実

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27
V-22	子育て等に関する情報等の提供 【学校教育課】	学校だより等を通して、学習や子育て等に関する情報を提供する。	市 学校	学習や子育て等に関する情報の提供				
V-23	地域との関わりを深める体験的な学習の推進 【学校教育課】	学校訪問などを通して、総合的な学習の時間等による地域との関わりを深めていくような体験的な学習を推進していくように指導・助言する。	市 学校	学校訪問の計画等	学校訪問等による指導・助言			
V-24	地域との連携強化 【幼児教育課】	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、支援活動の企画・調整・育児不安等に対する相談指導・子育て支援サークルの育成支援等を行う。	市	幼稚園・保育園の地域開放事業の実施				
V-25	家庭教育支援総合推進事業 【文化スポーツ課】	家庭教育講座、就学時検診子育て講座等、学習機会の提供と家庭教育を支援するとともに、家庭教育の機会を活用して、原子力と放射能の正しい認識と情報の提供や保護者の心のケアに繋がる機会を提供する。 5百万	市 学校 民間	家庭教育講座の開催 就学時検診子育て講座の開催 思春期子育て講座の開催 環境放射線等講座の開催 保護者の心のケアに関する講座の開催				
V-26	青少年ボランティア推進事業 (中学生職場体験等事業) 【文化スポーツ課】	地域の人材や資源を活用した体験学習の支援を行う。 4百万	市 学校 民間	職場体験事業の実施				
V-27	南相馬市子ども体験活動事業 【文化スポーツ課】	原子力災害により屋外活動が制限されている子どもたちに心身ともにリラックスできる環境の中で体験活動を実施する。 2百万	市 学校 民間	自然・環境体験、生活文化、 野外活動体験等の実施 子どもとその保護者による 自然・文化体験の実施				
V-28	南相馬市子ども体験学習事業 【文化財課】	屋外活動が制限されている子どもたちが心身ともにリラックスできる環境の中で体験学習を実施する。 1百万	市 学校 民間	市外での体験学習(自然)2回(夏期、秋期)				
V-29	南相馬市子どもサイエンス体験事業 【文化スポーツ課】	屋外活動が制限されている子どもたちへ心身ともにリラックスできる環境の中で、科学の楽しさ、驚きや発見を体験し、科学への興味・関心を高めるためサイエンス体験事業を実施する。 6百万	市 学校 民間	体験事業の実施				
V-37	こども交流支援事業補助金 【文化スポーツ課】	こどものつばさ事業の参加率向上と交流の拡大を図るため、事業を運営するNPO法人に対する運営支援を行い、交流の継続と経済交流への発展の契機とする。 5百万	市 民間	補助金の交付				

【主要施策】

VI 原子力災害の克服

【基本施策】

VI-1 放射性物質による汚染への対応

《目標》

放射性物質による汚染への対策として除染を確実に実施することにより、すべての市民が地域に戻り、安心して暮らせる環境を整えるとともに、放射線被ばくによる市民の健康不安を解消するための研究・医療に積極的に取り組みます。

【施策】

VI-1-① 放射性物質に関する対策

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
VI-1	原子力災害環境測定事業 【生活環境課】	定点モニタリングのほかメッシュ調査を実施し、市内の詳細な空間線量率の分布状況の実態を把握する。 1百万	市	メッシュマップの全戸配布、広報紙及び市ホームページへの掲載				
VI-2	生活圏除染事業 【除染対策課】	市内全域を除染する。ただし、市民の被ばく線量の低減という目的に照らし、生活圏である住宅、道路、学校・保育所・公園などの除染を優先的に実施することとし、中でも線量の高さに応じて優先順位をつけて実施する。 40,000百万	行政 民間 市民	除染計画の策定 事業者の選定 仮置場の確保	除染の実施			
VI-3	除染土壌等仮置き場設置管理事業 【除染対策課】	除染作業により発生した汚染物を管理するための仮置場を設置する。 21,290百万	行政 民間 市民	仮置場管理業務 仮置場設置事業 (7区画×1,000㎡)				
VI-4	除染推進委員会設置事業 【除染対策課】	除染計画に基づき、南相馬市除染推進委員会を運営し、除染を効果的かつ効率的に進める。 4百万	行政 民間 市民	除染推進委員会運営 放射性物質等				
VI-5	木材製品放射線基準の明確化 【農林放射線対策課】	県と連携し、木材製品の規制値基準の明確化を要請する。 -	市	県と連携し 国に要請	規制値の作成			
VI-6	地域水田再生試験栽培事業 【農林水産課】	作付自粛地域において、水稲への放射性物質による影響とその要因等を把握するため、試験栽培を実施する。 199百万	市	試験田栽培委託				
VI-7	農業系汚染廃棄物仮置場事業 【農林放射線対策課】	セシウム濃度が国で定めた基準値を超過する農業系汚染廃棄物について、一時貯留する必要があるため、仮置場を設置し適切な管理保管を行う。 267百万	市	農業系汚染 廃棄物仮置 事業業務委				
VI-8	森林除染と木質再利用事業(緊急雇用対策) 【商工労政課】	森林除染の方法、原木汚染状態、除染伐採に伴う汚染木質の減容化、木質の再利用等の研究を行う。 54百万	市	事業実施				
VI-9	放射能除染研究事業(緊急雇用対策) 【商工労政課】	除染研究を行いながら、地元技術の確立と原発被害地域の除染への活用に供する。 27百万	市	事業実施				
VI-21	飲用井戸水核種濃度及び水質測定事業 【生活環境課】	井戸水などにおける地下水への放射性物質による汚染状況を詳細に把握する。申込を受けた地下水(井戸水等)の核種濃度測定を行う。 また、空間線量については行政区等に放射線測定器の貸出を実施し、市内の詳細な汚染状況の実態を把握する。 117百万	市	各種濃度測定 測定器の貸出 測定器の更正・修繕				
VI-22	環境放射線モニタリングシステム化事業 【生活環境課】	現行の環境放射線測定をモニタリングポストの設置により電光掲示板による測定値の可視化を図るとともに、各地のデータを瞬時に集約化し、いつでも公表できる仕組みを整備する。 1百万	国 市	モニタリング 測定・データ保存・公表				

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27	
VI-23	水道水放射線量測定事業 【水道課】	水道水のモニタリングの実施（原町区3検体・小高区4検体） 4百万	市	モニタリング(原町区3箇所)					
				モニタリング(小高区4箇所)					
VI-24	公共施設放射線モニタリング 【生活環境課】	定期的に公共施設の環境放射線量を測定し、結果を公表する。 -	市	放射線量の測定					
VI-25	帰還住民放射能対策機器整備事業 【企画課】	市民の帰還の促進に向けて、住民一人ひとりの放射線に対する不安の解消と安全・安心を確保する。 742百万	市	線量測定機器の配布					
VI-26	除染活動アドバイザー事業 【除染対策課】	放射線に関する専門家による講演会等を定期的に開催し、正しい知識の普及・啓蒙に努める。 4百万	市	講演会の開催					
VI-27	体育施設等の除染 【文化スポーツ課】	放射能汚染の状況に応じた除染計画を策定し、放射能低減対策を行う。 1,203百万	国	表土改善事業					
				放射線低減化事業					
VI-28	文化財施設等の除染 【文化財課】	史跡等文化財施設の除染を行う。 89百万	市	泉官衙遺跡					
				桜井古墳公園 羽山横穴 真野古墳群 旧武山家住宅 マルハシャリンバイ					
VI-29	公園等の除染 【都市計画課ほか】	公園等の表土、遊具の除染活動を行う。 1,169百万	市	鹿島区公園 原町区公園 ちびっこひろば	木製遊具 除染改築	公園 高木 剪定	夜の森 公園	原町運動公園 北泉海浜公園	いこいの河畔 すずり岩公園等
VI-30	各種水道施設の除染作業 【水道課】	計画的に水道施設の除染を行う。 39百万	市国	原町水道	小高上水道 小高北部簡易水道 小高西部簡易水道	原町水道			
VI-31	線量低減化活動支援事業 【除染対策課】	通学路等や公園等の除染を行う行政区やPTA団体等の地域活動を支援する。 13百万	市民間	除染マニュアルの作成 除染講習会の開催 補助制度の創設	補助金の交付				
VI-32	農作物等放射能測定事業 【農林放射線対策課】	安全・安心な農作物の生産を推進するため、農地土壌・農業用水・農作物等の放射性物質を測定する。 106百万	市	放射性物質濃度測定の					
				放射性物質濃度の測定					
VI-33	工業製品等残留放射線測定事業 【商工労政課】	工業製品の残留放射線測定、測定結果報告書の作成、さらには工業製品の放射線汚染に対する相談体制の確立を図る。 27百万	市	工業製品の残留放射線量測定					
				相談体制の構築					
VI-34	食品と放射能に関する講習会 【生活環境課】	大学教授等放射能の専門家を講師として招聘し、放射能に関する講習会を開催し、放射能の基礎知識や、食品や井戸水の放射線についてわかりやすく解説することにより、放射線に対する正しい知識の普及を図る。 1百万	市	講習会開催					

【施策】

VI-1-② 市民の健康管理対策

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
II-1 (再掲)	健康診査事業 【健康づくり課】	特定健診において、放射線による影響検査等の項目を上乗せして実施する。(上乗せ検査項目:赤血球数、ヘマトクリット、ヘモグロビン、血小板数、白血球数、白血球分画、血清クレアチニン、eGFR、尿酸、尿潜血検査)	市 県					
				特定健診において、県民健康管理調査上乗せ項目の検査を実施				
VI-35	個人積算線量計等緊急整備事業 【健康づくり課】	南相馬市に住所を有する希望者にガラスバッジ式個人積算線量計を貸与し、外部被ばく個人積算線量を3ヶ月間数回の測定を行う。 放射線に関する知識の普及を図るために、健康講演会を開催する。 放射線健康対策委員会を設置し、市民への情報提供、保健事業等について検討する。	市					
				個人線量計の貸し出しによる積算量の測定				
				放射線教育、普及のための健康講演会、相談会等の実施				
				放射線健康対策委員会				
								431百万

【施策】

VI-1-③ 放射線被ばく検査機能の充実

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
VI-10	放射線被ばく検査機能等の整備 【総合病院】	放射線被ばくに対する検査機能の充実と検査結果に係るケアとともに、専門的医療等を提供する体制整備に係る人的・財政的支援を国に要請する。	市					
				放射線被ばく検査機器(ホールボディカウンター)の購入	放射線被ばくに係る医療体制整備の国への要請			
				検査技師の甲状腺検査実務研修の実施	検査結果相談外来の設置	甲状腺検査機器の購入		
								85百万
VI-36	放射線被ばく検診事業 【健康づくり課】	南相馬市に住所を有する者(原発事故後の転出者を含む)及び市外に住所を有する者で市内の保育所、幼稚園、小学校、中学校、高校へ通所・通園・通学する希望者へ問診、ホールボディカウンターによる検査および診察を行う。	市					
				ホールボディカウンター等による内部被ばく検診の実施				
								486百万

【施策】

VI-1-④ 食品等放射線測定所の設置

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
VI-11	食品等放射能簡易分析事業 【生活環境課】	生涯学習センター、小中学校等において食品等放射線検査を実施する。	市					
				食品等放射線検査の実施				
								338百万

【基本施策】

VI-2 「復興モデル」の世界発信

《目標》

「脱原発」の考えの下、あらゆる英知を結集して原子力災害を克服するとともに、原子力から再生可能エネルギーへの転換やその拠点づくり、省エネルギー政策の推進など環境との共生を目指し、南相馬ならではの創造的「復興モデル」を世界に発信します。

【施策】

VI-2-① 放射線被ばくの調査研究の推進

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
III-35 (再掲)	浜地域農業再生研究センターの誘致 【農林放射線対策課】	県が設置を進める浜地域農業再生研究センターの誘致を図る。	市		浜地域農業再生研究		施設建設	

【施策】

VI-2-② 省エネ運動の推進

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業主体	H23	H24	H25	H26	H27
VI-12	みんなで創る低炭素社会事業 【生活環境課】	市民・事業者の自主的な取組みを促進するため、電気、ガス、灯油、ガソリンの節減等について普及啓発を行う。 1百万	市民間 市民				環境アドバイザーの派遣	
VI-13	環境学習の推進 【生活環境課】	地域環境と地球環境のつながりについての環境の保全の創造に向けて、市民・事業者の自主的な取組みを促進するため、環境学習を推進する。 4百万	市民間 市民				市民植樹祭の実施	
VI-14	環境情報の整備・提供 【生活環境課】	省エネに関する環境情報を市民・事業者へ提供するため、市ホームページ等の活用を図る。 5百万	市			省エネ情報の提供(広報紙、市ホームページ、パンフレット、イベント)		
VI-15	家庭の創エネ・省エネ促進事業 【新エネルギー推進課】	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、その設置費用の一部を補助する。なお、H26年度からHEMSを設置する場合においても設置費用の一部を補助する。 230百万	市			住宅用太陽光発電システム設置者への補助	HEMS設置者への補助	

【施策】

VI-2-③ 再生可能エネルギーの各家庭、企業への普及

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27
VI-15	家庭の創エネ・省エネ促進事業 【新エネルギー推進課】	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、その設置費用の一部を補助する。なお、H26年度からHEMSを設置する場合においても設置費用の一部を補助する。 230百万	市		住宅用太陽光発電システム設置者への補助			HEMS設置者への補助
VI-16	新エネルギー活用市民交流センター創生事業 【農林放射線対策課】	災害瓦れき等の木質廃材を燃料とする新エネルギーを活用した市民交流センターを建設する。 169百万	市	設計	施設建設			
VI-17	再生可能エネルギー推進ビジョン策定事業 【新エネルギー推進課】	本市の再生可能エネルギーの取組みの基本方針と導入目標を定める。 10百万	市		策定			
VI-18	公共施設再生可能エネルギー等導入事業 【新エネルギー推進課】	本市の再生可能エネルギーの推進や、災害時における防災拠点施設等の最低限の機能維持を図る観点から、公共施設への再生可能エネルギー設備及び蓄電池設備の導入を図る。 980百万	市		鹿島区役所庁舎 原町保健センター 鹿島保健センター	原町第一小学校 原町第二小学校 石神第一小学校 鹿島小学校 上真野小学校 大垂小学校 太田小学校 原町第三小学校 石神第二小学校	市役所本庁舎 高平小学校 八沢小学校 小高小学校	
VI-37	沿岸部大規模太陽光発電事業用地取得事業 【新エネルギー推進課】	沿岸部大規模太陽光発電事業の事業用地（右田・海老地区、真野地区及び原町東地区）のうち防災集団移転促進事業で取得しない土地を取得する。また、発電事業の事業主体となる民間事業者に賃貸するために必要となる用地測量を実施する。 397百万	市				【右田・海老】 【真野】 用地取得 用地測量等	【原町東】 用地管理

【施策】

VI-2-④ 環境未来都市構想の推進

事業No.	事業名 (市担当課)	事業概要 (5年間の事業費見込み)	事業 主体	H23	H24	H25	H26	H27
III-32 (再掲)	“再生可能エネルギー基地”の形成 【商工労政課・新エネルギー推進課】	バイオマス発電・太陽光発電・風力発電を中心とした“再生可能エネルギー基地”を形成し、全市のエネルギーをその基地で賄うことができる“自家発電のまち”(エネルギーの地産地消地域)を目指すため、関係する機関や企業等の誘致を行う。	市		関連企業の誘致			
VI-15 (再掲)	家庭の創エネ・省エネ促進事業 【新エネルギー推進課】	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、その設置費用の一部を補助する。なお、H26年度からHEMSを設置する場合においても設置費用の一部を補助する。 230百万	市	住宅用太陽光発電システム設置者への補助				HEMS設置者への補助
VI-19	スマートコミュニティの導入 【農林放射線対策課】	災害公営住宅等をモデル事業として、スマートコミュニティの仕組み導入を検討する。 -	市	調査研究・モデル事業の実施				
VI-20	エネルギー環境学習の推進 【新エネルギー推進課】	再生可能エネルギーの理解を深めるため、小中学生等を対象とした体験学習やシンポジウムを開催する。 6百万	市		エネルギー環境学習実施方針の決定、事業実施		シンポジウム開催	エネルギー環境学習事業実施
III-41 (再掲)	植物工場推進事業 【農林放射線対策課】	植物工場・施設園芸を推進するにあたり協議会等を設置し、今後の農政展開について検討する。 1百万	市民間		協議会の設置、			
VI-38	次世代自動車充電インフラ整備促進事業 【新エネルギー推進課】	環境への負荷を減らし、地球にやさしい暮らしの推進と、災害に強いまちの創造を目指すため、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車に必要な充電設備の充実を図る。 11百万	市				電気自動車充電設備の設置	
VI-39	公共施設電力管理システム導入事業 【新エネルギー推進課】	公共施設における発電量・蓄電量・電力使用量を瞬時に収集し、各公共施設に設置された太陽光発電・蓄電池システムやLED照明を一括管理することで、「見える化」「見せる化」「できる化」によるエネルギー管理の環境を構築する。 499百万	市				電力管理システム導入	

南相馬市避難指示区域帰還促進計画

§ はじめに

- 平成25年11月の市民説明会及び同年12月の市外避難者との懇談会で、避難指示の解除目標について市の考えを示し、おおむね理解が得られたため、「平成28年4月」を避難指示の解除目標と決定した。
- また、「平成26年8月」からは、避難指示解除に向けた準備期間として、長期宿泊ができるよう国と協議を進めている。
- このことから、被災住民に対して、今後の復興事業等の見通しを示し、帰還意向の維持や早期帰還を促すため、それぞれの目標時期までに取り組みなければならない事業について取りまとめる必要がある。
- よって、南相馬市復興計画に基づく実施計画の一部として、避難指示区域の帰還促進に特化した「南相馬市避難指示区域帰還促進計画」を取りまとめた。

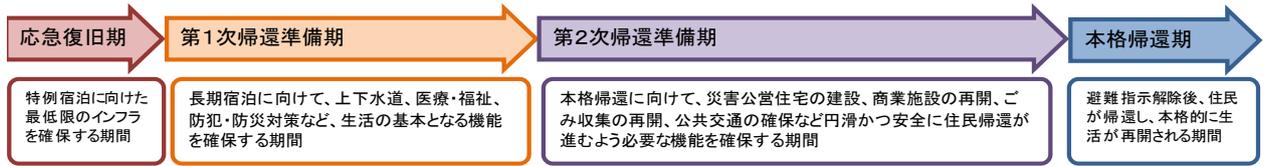
§ 帰還促進に向けた視点

次の2つの視点に基づき、帰還促進に向けた取り組みを実施する。

1 大震災及び原発事故に対する安全確保対策の実施

2 帰還後に安心して、安定した生活が送れる住環境の整備、生活支援の実施

§ 避難指示区域解除に向けたスケジュール



平成25年度					平成26年度		平成27年度	平成28年度以降
11月	12月	1月	2月	3月	7月	8月	3月	4月
市民説明会 (11/24.25、12/14.15、21/22) 解除目標の決定					長期宿泊に向けた市民説明会		避難指示解除に向けた市民説明会 避難指示解除時期の決定	
特例宿泊 12/24~1/7 帰還促進計画の公表					26年8月 長期宿泊の開始		28年4月 避難指示区域の解除目標時期	
<ul style="list-style-type: none"> ● 上下水道、公共施設等の復旧 ● 安全確保・避難対策 ● 除染(宅地及びその近隣の森林) ※農用地及び道路の一部については平成28年度未完了予定 ● 災害廃棄物の処理(小高区の震災がれき) ※原町区、鹿島区のがれき処理については平成28年度未完了予定 ● 市道の復旧 ※応急復旧は完了 ● 災害公営住宅の整備 ● 海岸堤防の復旧 								
<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共施設の再開 ※段階的に再開 <ul style="list-style-type: none"> ■ 総合相談窓口による相談対応(小高区役所内) ■ 医療・福祉体制の確保 ※H26小高病院一部再開 ■ 商業等生活関連事業者の再開 ■ 公共交通の運行 ■ 生活環境の整備(ごみ回収、深井戸の整備など) ■ 幼保・小中学校再開 								

南相馬市避難指示解除帰還促進計画工程表

視点	分類	取組	取組内容	完了時期	担当課	各取組の工程(予定どおりに進んだ場合の最短スケジュール)															
						平成26年度				平成27年度				平成28年度以降							
						4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月								
1	安全確保対策	①避難体制の確保	地域防災計画の推進	見直し後の地域防災計画の周知。ハザードマップ、防災マニュアルの作成、配布	26年度	危機管理課															
			防災備蓄倉庫の整備	発災直後から食料、飲料水及び必要な生活物資の供給が円滑に行えるよう、備蓄倉庫の建設及び備蓄品の配備	27年度	危機管理課															
			自主防災組織の育成	常備消防と協力し、自主防災組織に対する定期的な防災訓練実施の働きかけや未設置地区の組織の結成	継続	危機管理課															
			防災行政無線等の整備	防災行政無線(個別受信機の普及促進)、緊急情報等メールサービスの実施	継続	危機管理課															
			防災訓練の実施	災害時における的確かつ迅速な応急対策体制の確立と防災意識の高揚を図るため、市民参加型の総合防災訓練を実施	継続	危機管理課															
			避難経路案内板の設置	避難場所までの避難路等へ誘導看板を設置	27年度	危機管理課															
	②防災・防犯対策	消防団組織の再編	避難による団員不足、新入団員の確保が厳しい現状や住宅移転等を踏まえた消防団組織の見直し	26年度	危機管理課																
		防犯パトロールの充実	旧警戒区域内のパトロールの実施 隊員の増員、パトロール強化など防犯体制を強化	28年度以降	小高区市民福祉課																
		防火水槽の整備	防火水槽の新設及び被災した防火水槽の復旧	26年度	危機管理課																
	③放射線モニタリング	空間線量モニタリング	モニタリングポストの値の周知	28年度以降	生活環境課																
		食品モニタリング	自家消費野菜等の放射能測定(小高区役所で実施) 帰還状況に応じて測定場所の追加	28年度以降	生活環境課																
		水道水のモニタリング	水道水におけるモニタリングを実施し、検査結果を公表	28年度以降	水道課																
		水道、井戸水のモニタリング	地下水核種濃度及び水質検査の実施。	28年度以降	生活環境課																
		個人線量計の点検校正	市民に配布した個人線量計の点検・校正の実施	28年度	企画課																
	2	生活再建対策	①健康管理	定期健康診断	がん検診等健康診査事業の実施	継続	健康づくり課														
内部被ばく検査				ホールボディカウンターによる内部被ばくの実測	継続	健康づくり課															
外部被ばく検査				個人積算線量計により、市民の継続的な外部被ばく線量を測定	継続	健康づくり課															
リスクコミュニケーション				放射線リスクを正しく理解するため、専門家等による講演会、健康相談等を実施	継続	健康づくり課															
医療機関の再開支援				小高病院の在り方及び小高区内医療機関への再開について協議、具体的支援の実施	32年度	健康づくり課															
②居住場所の確保		市営住宅の復旧	被災した小高区内市営住宅の復旧	26年度	建築住宅課																
		市営住宅の機能回復	小高区内市営住宅の室内修繕(清掃)	27年度	建築住宅課・小高区産業建設課																
		災害公営住宅の建設	市内11地区350戸の災害公営住宅の整備(うち小高区内3地区40戸)	27年度	建築住宅課																
		市営住宅の建替え	老朽化が激しい小高区内市営住宅の建替え	28年度以降	建築住宅課・小高区産業建設課																
		移転者向け住宅団地の整備	個別移転又は移住を希望する方向けの宅地を造成し、安心して居住できる環境を提供する。	29年度	建築住宅課																
		空き家・空き地の情報提供	市内の空き家・空き地の売却や賃貸情報の提供	28年度以降	建築住宅課																
③生活環境の確保		公共交通対策(JR、バス、デマンドタクシー)	JR原ノ町駅と小高駅を結ぶシャトルタクシーの運行 一時帰宅用シャトルタクシーの待機時間等を活用した避難指示区域内移動手段の提供	28年度	企画課																
		コミュニティ再生支援	地域の絆づくりを支援するため、仮設住宅自治会、避難者会、行政区に補助金を交付	28年度	総務課																
		一般廃棄物の収集	環境省との調整 グリーンセンターでの受入態勢の調整 収集場所の確保や住民への周知	26年度	生活環境課 小高区市民福祉課																
		環境美化の推進	小高区内において、市民の帰還意識を高めるための美化事業として、面的に景観作物を作付する	27年度	小高区産業建設課																
	飲料井戸汚染対策	雨水等の混入がみられる井戸を飲用としている地域について、新たに井戸の掘削を行う。	28年度	生活環境課																	

南相馬市避難指示解除帰還促進計画工程表

視点	分類	取組	取組内容	完了時期	担当課	各取組の工程(予定どおりに進んだ場合の最短スケジュール)																
						平成26年度				平成27年度				平成28年度以降								
						4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月									
2	生活再建対策	③生活環境の確保	老人福祉施設の再開支援(スタッフ確保)	施設の再開のために必要となる介護スタッフの養成	一定程度充足するまで	長寿福祉課																
			学校再開の検討(学校規模・配置の適正化の検討等)	学校再開の検討及び小中学校、保護者、関係機関等との協議、意向の把握	27年度	学校教育課 教育総務課																
				学校再開における各種再開体制の検討(学校運営・給食・遠距離通学支援等)	27年度	学校教育課 教育総務課																
		学校再開に向けた施設整備	小高中屋内運動場ステージの改修	26年度	教育総務課																	
			校舎内施設の整備(小高区小中学校)	27年度	教育総務課																	
			学校遊具更新(小高小学校)	27年度	教育総務課																	
			小高区小中学校施設点検・修繕	27年度	教育総務課																	
			小高区小中学校施設の清掃等	27年度	教育総務課																	
			幼稚園・保育園施設整備	再開する幼稚園・保育園の清掃等施設の整備	27年度	幼児教育課																
		安心して遊べる遊び場の整備	小高区内に子どもの遊び場の整備	28年度以降	男女共同こども課																設計委託整備工事等	
		児童クラブの再開整備	再開する児童クラブの清掃等施設整備	27年度	幼児教育課																	
		害虫等対策(ねずみ、ダニなど)	ネズミ取りシート、ダニ取りシートの配布	27年度	生活環境課																	
		帰還が遅れる方への対策	遠方からの一時帰宅者向け宿泊所を整備	27年度	建築住宅課																	
			仮設住宅入居者等の一時帰宅のためのジャンボタクシーを運行	28年度	企画課																	
			借上げ住宅の家賃補助制度及び高速道路の無料措置の継続要望	28年度	企画課																	
		④産業再開支援	商業再開支援	小高区内において生活に必要な物資等を販売する店舗に報奨金を交付	27年度	小高区産業建設課																
				小高区内において生活に必要な物資等を販売する店舗等の再開に向けた清掃及び修繕等の実施	28年度	小高区産業建設課																
農林水産業再開支援	営農再開を目指し、農地の荒廃抑制・保全管理(草刈り・ガレキ除去等)の実施		27年度	農林放射線対策課																		
	水稲への放射性物質による影響とその要因等を把握するため、試験栽培の実施		27年度	農林水産課																	実証栽培の実施	
	生産者の早期所得確保対策を図るため、園芸施設や設備導入等の支援		27年度	農林水産課、小高区産業建設課																		
	不作付による農地の荒廃を防ぎ、地域農業を維持するため、資源作物実証栽培の実施		27年度	農林放射線対策課																		
鳥獣被害対策	鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施		継続	農林水産課、小高区産業建設課																		

【参考】公共施設等の再開時期

再開済み 小高区役所／小高生涯学習センター／小高体育センター

平成26年4月 小高病院(外来のみ)

平成27年4月 小高老人福祉センター／中部運動場

平成28年4月 公営住宅／小中学校／幼稚園／保育園／小高図書館／埴谷島尾記念文化資料館／小高保健福祉センター
／小高工業高校／小高商業高校／JR常磐線(小高-原ノ町駅間)